

平成 27 年 度

善通寺市一般会計・特別会計

歳入歳出決算審査意見書

基金運用状況審査意見書

善通寺市監査委員

善 監 委 第 2 3 号

平成 2 8 年 8 月 1 9 日

善通寺市長 平 岡 政 典 様

善通寺市監査委員 藤 岡 博 文

善通寺市監査委員 内 田 等

平成 2 7 年度善通寺市一般会計・特別会計
歳入歳出決算及び基金運用状況審査
意見について

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定に基づき、平成 2 8 年 6 月 2 4 日付で審査に付された、平成 2 7 年度善通寺市一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び証書類その他関係書類並びに基金運用状況を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

目 次

第1 審 査 の 対 象	-----	1
第2 審 査 の 期 間	-----	1
第3 審 査 の 方 法	-----	1
第4 審 査 の 結 果	-----	1
第5 審 査 の 概 要	-----	2
I 一 般 会 計	-----	3
1 決 算 規 模	-----	3
2 決 算 収 支	-----	3
3 歳 入 の 状 況	-----	4
4 歳 出 の 状 況	-----	1 9
5 財 政 運 営 の 状 況	-----	3 1
II 特別会計 国民健康保険	-----	3 4
1 決算規模及び収支	-----	3 4
2 歳 入 の 状 況	-----	3 4
3 歳 出 の 状 況	-----	3 5
4 財 政 運 営 の 状 況	-----	3 6
III 特別会計 下 水 道	-----	3 8
1 決算規模及び収支	-----	3 8
2 歳 入 の 状 況	-----	3 8
3 歳 出 の 状 況	-----	3 8
4 財 政 運 営 の 状 況	-----	4 1
IV 特別会計 農業集落排水	-----	4 2
1 決算規模及び収支	-----	4 2
2 歳 入 の 状 況	-----	4 2
3 歳 出 の 状 況	-----	4 2
4 財 政 運 営 の 状 況	-----	4 2

V	特別会計 介護保険	4 3
1	決算規模及び収支	4 3
2	歳入の状況	4 3
3	歳出の状況	4 3
4	財政運営の状況	4 4
VI	特別会計 介護予防サービス	4 5
1	決算規模及び収支	4 5
2	歳入の状況	4 5
3	歳出の状況	4 5
4	財政運営の状況	4 5
VII	特別会計 後期高齢者医療	4 6
1	決算規模及び収支	4 6
2	歳入の状況	4 6
3	歳出の状況	4 6
4	財政運営の状況	4 6
VIII	特別会計 太陽光発電	4 8
1	決算規模及び収支	4 8
2	歳入の状況	4 8
3	歳出の状況	4 8
4	財政運営の状況	4 8
IX	実質収支に関する調書	4 9
第6	市債及び債務負担行為	5 2
第7	審査の意見	5 3
第8	財産に関する調書	5 4
第9	基金運用状況	5 8
I	審査の対象	5 8
II	審査の期間	5 8
III	審査の方法	5 8
IV	審査の結果	5 8
V	土地開発基金の運用状況	5 8

決算審査資料

凡 例

- 1 各表の比率は、原則として小数点第2位を四捨五入し、一部端数の関係で調整した。
- 2 文中及び各表中の比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、総数と内訳の比率の合計が一致しない場合がある。
- 3 文中及び各表中の数字について、千円単位で表示している場合は、原則として千円未満の数字を四捨五入しているため、一致しない場合がある。

平成２７年度善通寺市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

第１ 審査の対象

１ 一般会計・特別会計決算

- 平成２７年度 善通寺市一般会計歳入歳出決算
- 平成２７年度 善通寺市特別会計国民健康保険歳入歳出決算
- 平成２７年度 善通寺市特別会計下水道歳入歳出決算
- 平成２７年度 善通寺市特別会計農業集落排水歳入歳出決算
- 平成２７年度 善通寺市特別会計介護保険歳入歳出決算
- 平成２７年度 善通寺市特別会計介護予防サービス歳入歳出決算
- 平成２７年度 善通寺市特別会計後期高齢者医療歳入歳出決算
- 平成２７年度 善通寺市特別会計太陽光発電歳入歳出決算

２ 附属書類

- 平成２７年度 善通寺市各会計別歳入歳出決算事項別明細書
- 平成２７年度 善通寺市各会計別実質収支に関する調書
- 平成２７年度 善通寺市財産に関する調書

３ 基金運用状況

- 平成２７年度 善通寺市土地開発基金運用状況

第２ 審査の期間

平成２８年６月３０日から８月１９日まで

第３ 審査の方法

決算審査に当たっては、市長から審査に付された平成２７年度善通寺市一般会計・特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、証書類等について照合審査し、また、各課かいから提出された決算審査資料に基づき説明を求め、計数の正確性及び予算執行の適否などを重点に審査した。

第４ 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿その他証拠書類と照合した結果、正確であると認められた。

また、予算の執行及び関連する事務の処理についても、適正に行われているものと認められた。

次に、基金の運用は設置の目的に沿って運用されており、計数も正確であると認められた。

第５ 審査の概要

平成２７年度における一般会計及び特別会計を合わせた歳入歳出決算の状況は、歳入決算額は23,286,836千円であり、歳出決算額では、22,278,925千円（前年度21,757,644千円）である。

一方、形式収支は、1,007,911千円の黒字となっており、この中には、翌年度へ繰り越すべき財源126,016千円が含まれ、これを差引くと実質収支の881,895千円の黒字となる。

また、前年度の実質収支563,929千円を差引くと、単年度収支は、317,966千円の黒字となる。

なお、一般会計及び各特別会計の実質収支等は、下記表のとおりである。

平成２７年度実質収支等

（単位：千円）

区 分		歳 入	歳 出	形式収支	翌 年 度 繰越財源	実質収支	前年度の 実質収支	単 年 度 収 支
一 般 会 計		14,728,187	13,689,894	1,038,293	124,966	913,327	672,991	240,336
特 別 会 計	国民健康保険	4,361,716	4,524,640	△162,924	0	△162,924	△202,430	39,506
	下 水 道	1,045,708	1,030,965	14,743	1,050	13,693	10,667	3,026
	農業集落排水	24,983	24,471	512	0	512	1,396	△884
	介 護 保 険	2,585,639	2,472,184	113,455	0	113,455	76,440	37,015
	介護予防サービス	30,074	29,571	503	0	503	4,202	△3,699
	後期高齢者医療	404,772	404,227	545	0	545	541	4
	太 陽 光 発 電	105,757	102,973	2,784	0	2,784	122	2,662
	計	8,558,649	8,589,031	△30,382	1,050	△31,432	△109,062	77,630
合 計		23,286,836	22,278,925	1,007,911	126,016	881,895	563,929	317,966

このような中で、財政構造の弾力性を表す経常収支比率は、本年度88.8％（前年度90.2％）となり、前年度と比べると、財政の硬直化が緩和している。

特別会計の実質収支においては、国民健康保険を除いて黒字である。

また、単年度収支においては、国民健康保険、下水道、介護保険、後期高齢者医療及び太陽光発電が黒字となっている。

I 一 般 会 計

1 決 算 規 模

平成 27 年度の一般会計歳入歳出の決算額は、次のとおりである。

決 算 規 模

(単位：円・%)

区 分		平成 27 年度	平成 26 年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額		14,534,953,000	15,429,056,146	△894,103,146	△5.8
決 算 額	歳 入 額	14,728,186,996	14,579,225,800	148,961,196	1.0
	歳 出 額	13,689,894,186	13,785,439,479	△95,545,293	△0.7
	歳入歳出差引額 (形式収支)	1,038,292,810	793,786,321	244,506,489	30.8

前年度と比べ、予算現額では、894,103,146 円 (5.8%) の減となっている。

また、決算額では、歳入で 148,961,196 円 (1.0%) の増、歳出においては、95,545,293 円 (0.7%) の減であり、歳入歳出差引額で 244,506,489 円 (30.8%) の増となっている。

2 決 算 収 支

平成 27 年度の一般会計の決算収支については、上記表のとおりで、歳入歳出差引額 (形式収支) は 1,038,293 千円である。

次ページ表のとおり、この額から、翌年度へ繰り越すべき財源 124,966 千円を差引いた実質収支は、913,327 千円の黒字であり、前年度の実質収支を差引いた単年度収支は、240,336 千円の黒字となっている。

また、財政調整基金の利子積立金額を加味した本年度の実質単年度収支は、273,614 千円の黒字となっており、今後とも、財政健全化に向け努力されたい。

次に、予算執行状況は、歳入決算額 14,728,187 千円であり、予算現額 14,534,953 千円に対して 193,234 千円の増、収入率は 101.3% (前年度 94.5%) となっている。

歳入決算額を前年度と比較すると、148,961 千円 (1.0%) の増となっている。

一方、歳出決算額は 13,689,894 千円であり、予算現額に対して 845,059 千円の減となり、執行率 94.2% (前年度 89.3%) である。

歳出決算額を前年度と比較すると、95,545 千円 (0.7%) の減となっている。

決 算 収 支 の 状 況

(単位：千円)

区 分 年 度	歳 入 総 額 (A)	歳 出 総 額 (B)	形 式 収 支 A－B (C)	翌年度へ繰 り越すべき 財 源 (D)	実 質 収 支 C－D (E)	前年度 実 質 収 支 (F)	単年度 収 支 E－F (G)	基 金 積立金 (H)	繰 上 償還金 (I)	基 金 取崩額 (J)	実 質 単年度 収 支 G+H+ I－J
27	14,728,187	13,689,894	1,038,293	124,966	913,327	672,991	240,336	33,278	0	0	273,614
26	14,579,226	13,785,439	793,787	120,796	672,991	660,940	12,051	5,266	0	0	17,317
25	13,747,609	12,935,236	812,373	151,433	660,940	696,956	△ 36,016	204,552	0	0	168,536
24	13,906,830	12,988,501	918,329	221,373	696,956	748,722	△ 51,766	303,857	0	101,585	150,506

3 歳 入 の 状 況

本年度の歳入総額は14,728,187千円であり、一般財源と特定財源に分けて見ると、次ページ表のとおりである。

最初に、一般財源は9,886,242千円で、前年度と比べると、151,295千円(1.6%)の増となっている。

増加した主なものと、その増加額は、地方消費税交付金278,126千円(69.0%)、財産収入98,517千円(848.6%)、繰越金11,660円(1.7%)等である。

また、減少した主なものと、その減少額は、市税51,981千円(1.4%)、地方交付税54,006千円(1.3%)、国庫支出金44,685千円(95.4%)、市債70,000千円(11.9%)、諸収入19,203千円(28.8%)等である。

次に、特定財源は4,841,945千円で、前年度と比べると、2,334千円(0.0%)の減となっている。

増加した主なものと、その増加額は、分担金及び負担金81,188千円(3.1%)、国庫支出金280,437千円(15.1%)、寄附金47,034千円(1,135.8%)、諸収入207,959千円(75.5%)等である。

また、減少した主なものと、その減少額は、財産収入69,233千円(38.4%)、繰越金30,246千円(22.3%)、市債534,400千円(44.9%)等である。

なお、資料2より、不納欠損額は30,969,185円であり、収入未済額は323,586,898円である。

歳入の財源区分
～一般財源・特定財源年度比較～

(単位：千円・%)

区 分		平成 2 7 年 度		平成 2 6 年 度		増減額	増減率
		決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率		
一 般 財 源	1 市 税	3,575,418	24.3	3,627,399	24.9	△51,981	△1.4
	2 地 方 譲 与 税	106,566	0.7	102,040	0.7	4,526	4.4
	3 利 子 割 交 付 金	11,311	0.1	13,866	0.1	△2,555	△18.4
	4 配 当 割 交 付 金	30,050	0.3	40,156	0.3	△10,106	△25.2
	5 株式等譲渡所得 割交付金	25,572	0.3	20,051	0.1	5,521	27.5
	6 地方消費税交付金	681,117	4.6	402,991	2.8	278,126	69.0
	7 自動車取得税交付金	23,224	0.2	13,785	0.1	9,439	68.5
	8 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	7,300	0.0	7,694	0.0	△394	△5.1
	9 地方特例交付金	12,567	0.1	12,701	0.1	△134	△1.1
	10 地 方 交 付 税	4,022,963	27.3	4,076,969	28.0	△54,006	△1.3
	11 交通安全対策特 別交付金	8,176	0.1	7,960	0.1	216	2.7
	12 分担金及び負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	13 使用料及び手数料	125	0.0	36	0.0	89	247.2
	14 国 庫 支 出 金	2,158	0.0	46,843	0.3	△44,685	△95.4
	15 県 支 出 金	177	0.0	1,102	0.0	△925	△83.9
	16 財 産 収 入	110,126	0.7	11,609	0.1	98,517	848.6
	17 寄 附 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	18 繰 入 金	17,453	0.1	20,263	0.1	△2,810	△13.9
	19 繰 越 金	688,349	4.7	676,689	4.6	11,660	1.7
	20 諸 収 入	47,590	0.3	66,793	0.5	△19,203	△28.8
	21 市 債	516,000	3.5	586,000	4.0	△70,000	△11.9
	小 計	9,886,242	67.1	9,734,947	66.8	151,295	1.6
特 定 財 源	12 分担金及び負担金	190,670	1.3	109,482	0.7	81,188	74.2
	13 使用料及び手数料	261,505	1.8	269,903	1.9	△8,398	△3.1
	14 国 庫 支 出 金	2,142,887	14.5	1,862,450	12.8	280,437	15.1
	15 県 支 出 金	833,239	5.7	815,150	5.6	18,089	2.2
	16 財 産 収 入	111,205	0.8	180,438	1.2	△69,233	△38.4
	17 寄 附 金	51,175	0.3	4,141	0.0	47,034	1,135.8
	18 繰 入 金	5,622	0.0	386	0.0	5,236	1,356.5
	19 繰 越 金	105,438	0.7	135,684	0.9	△30,246	△22.3
	20 諸 収 入	483,404	3.3	275,445	1.9	207,959	75.5
	21 市 債	656,800	4.5	1,191,200	8.2	△534,400	△44.9
	小 計	4,841,945	32.9	4,844,279	33.2	△2,334	0.0
	合 計	14,728,187	100.0	14,579,226	100.0	148,961	1.0

※分担金及び負担金のうち、公立保育所運営費負担金等は、使用料及び手数料に含めた。

次に、歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し、前年度と比較すると下記表のとおりである。

本年度の自主財源と依存財源の構成比率は、38.3%対61.7%で、前年度と比べると、自主財源の構成割合が1.4ポイント高くなっている。

自主財源で増加したものと、その増加額は、分担金及び負担金 81,188 千円（74.2%）、財産収入 29,284 千円（15.2%）、寄附金 47,034 千円（1,135.8%）、繰入金 2,426 千円（11.7%）、諸収入 188,756 千円（55.2%）である。

また、減少したものと、その減少額は、市税 51,981 千円（1.4%）、使用料及び手数料 8,309 千円（3.1%）、繰越金 18,586 千円（2.3%）である。

次に、依存財源で増加したものと、その増加額は、地方消費税交付金 278,126 千円（69.0%）、自動車取得税交付金 9,439 千円（68.5%）、国庫支出金 235,752 千円（12.3%）、県支出金 17,164 千円（2.1%）等である。

また、減少したものと、その減少額は、配当割交付金 10,106 千円（25.2%）、地方交付税 54,006 千円（1.3%）、市債 604,400 千円（34.0%）等である。

歳入の財源区分 ～自主財源・依存財源年度比較～

（単位：千円・%）

区 分		平成 2 7 年度		平成 2 6 年度		増減額	増減率
		決算額	構成比率	決算額	構成比率		
自主財源	1 市 税	3,575,418	24.3	3,627,399	24.9	△51,981	△1.4
	12 分担金及び負担金	190,670	1.3	109,482	0.8	81,188	74.2
	13 使用料及び手数料	261,630	1.7	269,939	1.9	△8,309	△3.1
	16 財 産 収 入	221,331	1.5	192,047	1.3	29,284	15.2
	17 寄 附 金	51,175	0.3	4,141	0.0	47,034	1,135.8
	18 繰 入 金	23,075	0.2	20,649	0.1	2,426	11.7
	19 繰 越 金	793,787	5.4	812,373	5.6	△18,586	△2.3
	20 諸 収 入	530,994	3.6	342,238	2.3	188,756	55.2
	小 計	5,648,080	38.3	5,378,268	36.9	269,812	5.0
依存財源	2 地 方 譲 与 税	106,566	0.7	102,040	0.7	4,526	4.4
	3 利 子 割 交 付 金	11,311	0.1	13,866	0.1	△2,555	△18.4
	4 配 当 割 交 付 金	30,050	0.2	40,156	0.3	△10,106	△25.2
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	25,572	0.2	20,051	0.1	5,521	27.5
	6 地方消費税交付金	681,117	4.6	402,991	2.7	278,126	69.0
	7 自動車取得税交付金	23,224	0.2	13,785	0.1	9,439	68.5
	8 国有提供施設等所在市町村助成交付金	7,300	0.0	7,694	0.1	△394	△5.1
	9 地方特例交付金	12,567	0.1	12,701	0.1	△134	△1.1
	10 地方交付税	4,022,963	27.3	4,076,969	28.0	△54,006	△1.3
	11 交通安全対策特別交付金	8,176	0.0	7,960	0.1	216	2.7
	14 国 庫 支 出 金	2,145,045	14.6	1,909,293	13.1	235,752	12.3
	15 県 支 出 金	833,416	5.7	816,252	5.6	17,164	2.1
	21 市 債	1,172,800	8.0	1,777,200	12.2	△604,400	△34.0
	小 計	9,080,107	61.7	9,200,958	63.1	△120,851	△1.3
	合 計	14,728,187	100.0	14,579,226	100.0	148,961	1.0

※分担金及び負担金のうち、公立保育所運営費負担金等は、使用料及び手数料に含めた。

第 1 款 市 税

(単位：円)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する増減
27	3,540,505,000	3,750,342,724	3,575,417,679	159,776	9,242,865	165,841,956	34,912,679
26	3,600,059,000	3,825,326,375	3,627,399,440	396,335	20,158,204	178,165,066	27,340,440

上記表のとおり、市税の予算現額は 3,540,505,000 円で、調定額の 3,750,342,724 円に対して、収入済額は 3,575,417,679 円、収納率は 95.3%（前年度 94.8%）となっている。

なお、収入済額は予算現額より 34,912,679 円多く、収入率は 101.0%である。

前年度と比べ、次ページ市税の収入状況比較のとおり、調定額で 74,983,651 円（2.0%）の減、収入済額では 51,981,761 円（1.4%）の減、不納欠損額は 10,915,339 円（54.1%）の減、また、収入未済額は 12,323,110 円（6.9%）の減となっている。

次に、税目別に見ると、まず、市民税では、収入済額は 1,664,341,046 円で、前年度と比べ、5,974,109 円（0.4%）減収であるが、予算現額に対して 101.4%である。このうち、個人市民税の収入済額は 1,448,156,161 円で、前年度と比べ、22,911,721 円（1.6%）の増収である。

また、法人市民税は 216,184,885 円で、前年度と比べ、28,885,830 円（11.8%）の減収である。固定資産税の収入済額は 1,425,287,489 円で、前年度と比べ、42,696,278 円（2.9%）の減収で、予算現額に対して 100.5%である。軽自動車税の収入済額は 85,947,887 円で、前年度と比べ、2,981,787 円（3.6%）の増収で、予算現額に対して 100.8%である。市たばこ税の収入済額は 294,285,999 円で、前年度と比べ、2,763,163 円（0.9%）の減収で、予算現額に対して 101.1%である。都市計画税の収入済額は 105,555,258 円で、前年度と比べ、3,529,998 円（3.2%）の減収で、予算現額に対して 101.3%である。

次に、調定額に対する収納率を見ると、市税全体のうち現年課税分が 98.8%、前年度と比べ、0.1 ポイント上回っている。滞納繰越分については 25.2%で、前年度と比べ、3.8 ポイント上回っている。これを税目別に見ると、現年課税分の収納率は、市民税は 98.7%で前年度と同じで、固定資産税（国有資産等所在市町村交付金）は 98.8%で、前年度と比べ、0.1 ポイント上回り、軽自動車税は 96.5%で、前年度と比べ、0.2 ポイント上回り、都市計画税は 98.8%で、前年度と比べ、0.1 ポイント上回っている。

また、滞納繰越分の収納率では、市民税は 34.7%で、前年度と比べ、7.0 ポイント上昇、固定資産税は 18.2%で、前年度と比べ、1.3 ポイント上昇、軽自動車税では 22.8%で、前年度と比べ、4.8 ポイント上昇、都市計画税では 18.2%で、前年度と比べ、1.3 ポイント上昇している。

次に、収入未済額は 165,841,956 円で、前年度と比べ、12,323,110 円（6.9%）の減となっている。このうち、現年度課税分は 42,316,196 円で、前年度と比べ、8.7%減であり、滞納繰越分は 123,525,760 円で、前年度と比べ、6.3%の減である。

また、不納欠損額は 9,242,865 円で、前年度より 54.1%減少している。

地方税法第 18 条による 5 年間の時効と同法第 15 条の 7 により、納入義務を消滅させたものである。負担の公平の見地から徴収強化に努められたい。

市 税 の 収 入 状 況 比 較

(単位：円・％)

区分 税目別	年度	区分	予算現額	調 定 額 A	収入済額 B	還 付 未済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 A－(B－C)－D	収 納 率 (B－C)/A	対前年度増減額	
										金 額	比 率
市 民 税	27	現年	1,619,000,000	1,660,980,980	1,639,524,041	130,276	0	21,587,215	98.7	△8,666,297	△0.5
		滞繰	22,610,000	71,460,749	24,817,005	0	3,040,194	43,603,550	34.7	2,692,188	12.2
		合計	1,641,610,000	1,732,441,729	1,664,341,046	130,276	3,040,194	65,190,765	96.1	△5,974,109	△0.4
	26	現年	1,635,000,000	1,670,105,000	1,648,190,338	379,835	0	22,294,497	98.7	△8,338,623	△0.5
		滞繰	20,061,000	79,760,094	22,124,817	0	7,714,904	49,920,373	27.7	1,549,297	7.5
		合計	1,655,061,000	1,749,865,094	1,670,315,155	379,835	7,714,904	72,214,870	95.4	△6,789,326	△0.4
固定資産税等	27	現年	1,402,605,000	1,425,629,800	1,409,175,500	16,099	0	16,470,399	98.8	△42,807,431	△2.9
		滞繰	15,800,000	88,346,072	16,111,989	0	4,626,553	67,607,530	18.2	111,153	0.7
		合計	1,418,405,000	1,513,975,872	1,425,287,489	16,099	4,626,553	84,077,929	94.1	△42,696,278	△2.9
	26	現年	1,447,048,000	1,471,467,600	1,451,982,931	14,420	0	19,499,089	98.7	67,657,003	4.9
		滞繰	15,800,000	94,742,605	16,000,836	0	9,894,786	68,846,983	16.9	△871,768	△5.2
		合計	1,462,848,000	1,566,210,205	1,467,983,767	14,420	9,894,786	88,346,072	93.7	66,785,235	4.8
軽自動車税	27	現年	82,800,000	86,455,300	83,437,830	12,200	0	3,029,670	96.5	2,601,630	3.2
		滞繰	2,490,000	11,006,300	2,510,057	0	1,230,600	7,265,643	22.8	380,157	17.8
		合計	85,290,000	97,461,600	85,947,887	12,200	1,230,600	10,295,313	88.2	2,981,787	3.6
	26	現年	80,000,000	83,927,800	80,836,200	1,000	0	3,092,600	96.3	2,129,500	2.7
		滞繰	2,000,000	11,853,700	2,129,900	0	1,810,100	7,913,700	18.0	464,056	27.9
		合計	82,000,000	95,781,500	82,966,100	1,000	1,810,100	11,006,300	86.6	2,593,556	3.2
市たばこ税	27	現年	291,000,000	294,285,999	294,285,999	0	0	0	100.0	△2,763,163	△0.9
	26	現年	293,000,000	297,049,162	297,049,162	0	0	0	100.0	△8,718,400	△2.9
都市計画税	27	現年	103,000,000	105,579,700	104,351,989	1,201	0	1,228,912	98.8	△3,539,180	△3.3
		滞繰	1,200,000	6,597,824	1,203,269	0	345,518	5,049,037	18.2	9,182	0.8
		合計	104,200,000	112,177,524	105,555,258	1,201	345,518	6,277,949	94.1	△3,529,998	△3.2
	26	現年	106,000,000	109,350,100	107,891,169	1,080	0	1,460,011	98.7	5,427,797	5.3
		滞繰	1,150,000	7,070,314	1,194,087	0	738,414	5,137,813	16.9	△99,679	△7.7
		合計	107,150,000	116,420,414	109,085,256	1,080	738,414	6,597,824	93.7	5,328,118	5.1
合 計	27	現年	3,498,405,000	3,572,931,779	3,530,775,359	159,776	0	42,316,196	98.8	△55,174,441	△1.5
		滞繰	42,100,000	177,410,945	44,642,320	0	9,242,865	123,525,760	25.2	3,192,680	7.7
		合計	3,540,505,000	3,750,342,724	3,575,417,679	159,776	9,242,865	165,841,956	95.3	△51,981,761	△1.4
	26	現年	3,561,048,000	3,631,899,662	3,585,949,800	396,335	0	46,346,197	98.7	58,157,277	1.6
		滞繰	39,011,000	193,426,713	41,449,640	0	20,158,204	131,818,869	21.4	1,041,906	2.6
		合計	3,600,059,000	3,825,326,375	3,627,399,440	396,335	20,158,204	178,165,066	94.8	59,199,183	1.7

※現年は現年課税分、滞納は滞納繰越分である。

第2款 地方譲与税

(単位：円)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算現額に 対する増減
27	105,000,000	106,566,000	106,566,000	0	1,566,000
26	105,000,000	102,040,000	102,040,000	0	△2,960,000

上記表のとおり、地方譲与税の収入済額は106,566,000円で、予算現額に対して1,566,000円の増収で、収入率は101.5%となっている。前年度と比べ、地方揮発油譲与税が1,816,000円の増、自動車重量譲与税が2,710,000円の増で、全体では4,526,000円(4.4%)の増収である。

第3款 利子割交付金

(単位：円)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算現額に 対する増減
27	15,000,000	11,311,000	11,311,000	0	△3,689,000
26	15,000,000	13,866,000	13,866,000	0	△1,134,000

上記表のとおり、利子割交付金の収入済額は11,311,000円で、予算現額に対する収入率は75.4%となっている。前年度と比べ、2,555,000円(18.4%)の減収である。

第4款 配当割交付金

(単位：円)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算現額に 対する増減
27	10,000,000	30,050,000	30,050,000	0	20,050,000
26	9,000,000	40,156,000	40,156,000	0	31,156,000

上記表のとおり、配当割交付金の収入済額は30,050,000円で、予算現額に対して収入率は300.5%となっている。前年度と比べ、10,106,000円(25.2%)の減収である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算現額に 対する増減
27	4,000,000	25,572,000	25,572,000	0	21,572,000
26	2,000,000	20,051,000	20,051,000	0	18,051,000

上記表のとおり、株式等譲渡所得割交付金の収入済額は25,572,000円となっている。予算現額に対する収入率は639.3%であり、前年度と比べ、5,521,000円(27.5%)の増収である。

第6款 地方消費税交付金

(単位：円)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算現額に 対する増減
27	510,000,000	681,117,000	681,117,000	0	171,117,000
26	351,000,000	402,991,000	402,991,000	0	51,991,000

上記表のとおり、地方消費税交付金の収入済額は681,117,000円で、予算現額に対する収入率は133.6%となっている。前年度と比べ、278,126,000円(69.0%)の増収である。

第7款 自動車取得税交付金

(単位：円)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算現額に 対する増減
27	13,000,000	23,224,000	23,224,000	0	10,224,000
26	13,000,000	13,785,000	13,785,000	0	785,000

上記表のとおり、自動車取得税交付金の収入済額は23,224,000円で、予算現額に対する収入率は178.6%となっている。前年度と比べ、9,439,000円(68.5%)の増収である。

第8款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算現額に 対する増減
27	7,300,000	7,300,000	7,300,000	0	0
26	7,694,000	7,694,000	7,694,000	0	0

上記表のとおり、国有提供施設等所在市町村助成交付金の収入済額は、7,300,000円となっている。前年度と比べ、394,000円(5.1%)の減収である。

第9款 地方特例交付金

(単位：円)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算現額に 対する増減
27	10,000,000	12,567,000	12,567,000	0	2,567,000
26	10,000,000	12,701,000	12,701,000	0	2,701,000

上記表のとおり、地方特例交付金の収入済額は12,567,000円で、予算現額に対する収入率は125.7%となっている。前年度と比べ、134,000円(1.1%)の減収である。

第 10 款 地方交付税

(単位：円)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算現額に 対する増減
27	3,697,546,000	4,022,963,000	4,022,963,000	0	325,417,000
26	3,761,758,000	4,076,969,000	4,076,969,000	0	315,211,000

上記表のとおり、地方交付税の収入済額は 4,022,963,000 円で、予算現額に対する収入率は 108.8%となっている。前年度と比べ、54,006,000 円（1.3%）の減収である。

この内訳は、普通交付税が 3,197,546,000 円で、前年度と比べ、69,348,000 円（2.1%）の減、特別交付税が 825,417,000 円で、前年度と比べ、15,342,000 円（1.9%）の増収である。

第 11 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算現額に 対する増減
27	8,000,000	8,176,000	8,176,000	0	176,000
26	8,000,000	7,960,000	7,960,000	0	△40,000

上記表のとおり、交通安全対策特別交付金の収入済額は 8,176,000 円で、予算現額に対する収入率は 102.2%となっている。前年度と比べ、216,000 円（2.7%）の増収である。

第 12 款 分担金及び負担金

(単位：円)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する増減
27	263,748,000	213,305,646	213,200,646	0	0	105,000	△50,547,354
26	149,107,000	138,625,992	138,520,992	0	0	105,000	△10,586,008

上記表のとおり、分担金及び負担金の収入済額は 213,200,646 円で、予算現額に対する収入率は 80.8%となっている。前年度と比べ、74,679,654 円（53.9%）の増収である。

まず、民生費負担金の収入済額は 133,743,796 円で、前年度と比べ、11,271,574 円（9.2%）の増収である。これは、障害者福祉費負担金が 52,386 円減、老人福祉費負担金が 4,922,000 円増、児童福祉総務費負担金（私立保育所運営費負担金）が 12,925,000 円増、保育所管理費負担金（公立保育所運営費負担金）が 6,523,040 円減であったことによるものである。

なお、民生費負担金では、収入未済額が 105,000 円発生している。これは、保育料等の未納額で、前年と同額である。

次に、衛生費負担金の収入済額は 68,656,100 円で、前年度と比べ、62,318,980 円（983.4%）の増収であり、主なものは、病院群輪番制病院事業負担金である。

また、教育費負担金の収入済額 10,800,750 円は、日本スポーツ振興センター災害共済保護者負担金等である。

第 1 3 款 使用料及び手数料

(単位：円)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する増減
27	242,316,000	259,098,855	239,099,211	600	2,107,860	17,892,384	△3,216,789
26	239,053,000	261,712,534	240,900,105	1,500	0	20,813,929	1,847,105

上記表のとおり、使用料及び手数料の収入済額は 239,099,211 円で、予算現額に対する収入率は 98.7%となっている。前年度と比べ、1,800,894 円（0.7%）の減収である。

使用料の収入済額は 133,602,315 円で、前年度と比べ、1,151,386 円（0.9%）の減収であり、主なものは、住宅使用料及び幼稚園授業料である。

住宅使用料等は、次ページ表のとおり、調定額 94,376,460 円に対して、収入済額は 74,934,151 円で、収納率は 79.4%で、前年度と比べ、0.3 ポイント下回っている。不納欠損額は 2,107,860 円で、収入未済額は 17,334,449 円（前年度 20,266,729 円）で、前年度と比べ、14.5%の減である。

今後とも、未収金の収納に努力されたい。

次に、手数料の収入済額は 105,496,896 円で、前年度と比べ、649,508 円（0.6%）の減収であり、主なものは、戸籍住民基本台帳手数料、塵芥処理手数料及びし尿処理手数料である。

なお、住宅使用料等年度比較、住宅使用料等調定内訳及び収入状況は、次ページのとおりである。

また、本年度の使用料及び手数料の収入状況は、14 ページのとおりである。

住 宅 使 用 料 等 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額		増 減 額	増 減 率		調定額に対する収納率	
	27 年度	26 年度		27/26 年度	26/25 年度	27 年度	26 年度
公営住宅使用料	58,481,948	61,524,141	△3,042,193	△4.9	△0.8	99.3	99.2
改良住宅使用料	10,855,600	11,960,307	△1,104,707	△9.2	△5.7	99.5	99.8
過 年 度 分	1,280,320	1,481,460	△201,140	△13.6	△24.9	6.3	7.0
駐 車 場 使 用 料	4,316,283	4,513,770	△197,487	△4.4	△1.4	100.0	99.9
合 計	74,934,151	79,479,678	△4,545,527	△5.7	△2.2	79.4	79.7

住 宅 使 用 料 等 調 定 内 訳 及 び 収 入 状 況

(単位：戸・円・%)

区 分	調 定 額		収 入 済 額	調定額に対する収納率	不納欠損額	収入未済額
	戸 数	家 賃				
公営住宅使用料	252	58,887,448	58,481,948	99.3	0	405,500
改良住宅使用料	194	10,906,000	10,855,600	99.5	0	50,400
過 年 度 分	(76)	20,266,729	1,280,320	6.3	2,107,860	16,878,549
駐 車 場 使 用 料	(117)	4,316,283	4,316,283	100.0	0	0
合 計	446	94,376,460	74,934,151	79.4	2,107,860	17,334,449

※ 市営住宅管理戸数 681 戸の内、入居戸数は、446 戸、空家戸数 235 戸である。

(平成 2 8 年 4 月 1 日現在)

使用料及び手数料の収入状況

(単位：円)

区 分		予 算 現 額	収 入 済 額	前年度収入済額	増 減 額
使 用 料	総務使用料	1,073,000	1,060,200	978,800	81,400
	庁舎使用料	1,073,000	1,060,200	978,800	81,400
	衛生使用料	420,000	701,440	1,089,600	△388,160
	斎場使用料	420,000	701,440	1,089,600	△388,160
	農林水産業使用料	2,221,000	2,299,101	2,226,802	72,299
	農業振興センター使用料	2,221,000	2,299,101	2,226,802	72,299
	商工使用料	18,000	22,500	18,000	4,500
	商工振興使用料	18,000	22,500	18,000	4,500
	土木使用料	87,156,000	85,665,907	90,078,487	△4,412,580
	道路橋りょう使用料	9,276,000	9,234,767	9,276,449	△41,682
	都市計画使用料	21,000	23,130	21,730	1,400
	住宅使用料	76,559,000	74,934,151	79,479,678	△4,545,527
	公共物使用料	1,234,000	1,309,140	1,234,380	74,760
	公園施設使用料	66,000	164,719	66,250	98,469
	消防使用料	18,000	18,000	18,000	0
	消防施設使用料	18,000	18,000	18,000	0
	教育使用料	40,254,000	43,660,637	40,122,437	3,538,200
	幼稚園授業料	33,108,000	36,230,295	33,083,150	3,147,145
	学校施設使用料	126,000	126,000	126,000	0
	公民館使用料	315,000	351,745	336,768	14,977
	体育施設使用料	517,000	364,888	404,903	△40,015
	学校給食センター使用料	5,000	4,500	4,500	0
	美術館使用料	215,000	234,100	255,155	△21,055
	文化施設使用料	1,602,000	2,063,100	1,942,600	120,500
	市民会館使用料	4,365,000	4,284,509	3,967,861	316,648
	東原教育集会所使用料	1,000	1,500	1,500	0
	観光使用料	276,000	174,530	221,575	△47,045
	観光施設使用料	276,000	174,530	221,575	△47,045
	小 計	131,436,000	133,602,315	134,753,701	△1,151,386
手 数 料	総務手数料	18,357,000	19,256,947	19,518,800	△261,853
	地方振興手数料	1,000	350	350	0
	税務事務手数料	3,764,000	3,975,497	4,076,500	△101,003
	戸籍住民基本台帳手数料	14,538,000	15,198,000	15,352,250	△154,250
	総務手数料	0	300	0	300
	地籍調査手数料	54,000	82,800	89,700	△6,900
	衛生手数料	91,684,000	85,284,999	84,516,564	768,435
	塵芥処理手数料	37,458,000	33,635,396	32,487,866	1,147,530
	し尿処理手数料	48,156,000	46,142,853	46,667,508	△524,655
	予防手数料	6,070,000	5,506,750	5,361,190	145,560
	農林水産業手数料	3,000	0	0	—
	農業総務手数料	3,000	0	0	—
	消防手数料	123,000	123,700	263,750	△140,050
	消防手数料	123,000	123,700	263,750	△140,050
	土木手数料	713,000	831,250	1,847,290	△1,016,040
	都市計画総務手数料	713,000	831,250	1,847,290	△1,016,040
	小 計	110,880,000	105,496,896	106,146,404	△649,508
	合 計	242,316,000	239,099,211	240,900,105	△1,800,894

第 1 4 款 国庫支出金

(単位：円)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算現額に 対する増減
27	2,362,598,000	2,145,044,907	2,145,044,907	0	△217,553,093
26	2,135,842,000	1,909,293,176	1,909,293,176	0	△226,548,824

上記表のとおり、国庫支出金の収入済額は2,145,044,907円で、予算現額に対する収入率は90.8%となっている。これは、道路整備事業等を翌年度に繰り越したためである。前年度と比べ、235,751,731円(12.3%)の増収である。

このうち、国庫負担金は1,766,365,540円で、前年度と比べ、130,090,232円(8.0%)の増収である。これは、民生費負担金のうち、昨年なかった老人福祉費負担金及び生活保護総務費負担金並びに社会福祉総務費負担金が増加したことによるものである。

次に、国庫補助金は371,422,657円で、前年度と比べ、107,234,657円(40.6%)の増収となっている。これは、民生費補助金、衛生費補助金及び教育費補助金が減少したものの、土木費補助金及び総務費補助金が増加したことによるものである。

最後に、委託金は、7,256,710円で、前年度に比べ、1,573,158円(17.8%)の減収となっている。これは、主に民生費委託金が減少によるものである。

第 1 5 款 県支出金

(単位：円)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算現額に 対する増減
27	857,209,000	833,416,640	833,416,640	0	△23,792,360
26	854,189,000	816,251,551	816,251,551	0	△37,937,449

上記表のとおり、県支出金の収入済額は833,416,640円で、予算現額に対する収入率は97.2%となっている。前年度と比べ、17,165,089円(2.1%)の増収である。

このうち、まず県負担金は489,724,256円で、前年度と比べ、55,835,688円(12.9%)の増収である。これは、民生費負担金の社会福祉総務費負担金、児童福祉総務費負担金、障害者福祉費負担金、老人福祉費負担金が増加したことによるものである。

次に、県補助金は270,862,942円で、前年度と比べ、18,286,000円(6.3%)の減収である。これは、民生費補助金、衛生費補助金、農林水産業費補助金、土木費補助金、教育費補助金が減少したことによるものである。

また、委託金は72,829,442円で、前年度と比べ、20,384,599円(21.9%)の減収である。主に、総務費委託金及び民生費委託金が減少したことによるものである。

一方、権限移譲等交付金は、6,531,400円となっている。

第 16 款 財産収入

(単位：円)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算現額に 対する増減
27	220,701,000	221,330,856	221,330,856	0	629,856
26	187,888,000	192,046,710	192,046,710	0	4,158,710

上記表のとおり、財産収入の収入済額は 221,330,856 円で、予算現額に対する収入率は 100.3%となっている。前年度と比べ、29,284,146 円（15.2%）増収である。

このうち、財産運用収入は 26,829,242 円で、不動産貸付収入 4,583,207 円と利子及び配当金 22,246,035 円であり、財産売払収入は 194,501,614 円で、不動産売払収入 10,969,619 円と出資出捐精算金 183,531,995 円である。

第 17 款 寄附金

(単位：円)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算現額に 対する増減
27	53,200,000	51,175,080	51,175,080	0	△2,024,920
26	4,040,000	4,140,888	4,140,888	0	100,888

上記表のとおり、寄附金の収入済額は 51,175,080 円となっている。

内訳は、ずっと元気なふるさと善通寺応援寄附金（ふるさと納税）49,975,080 円、伝統文化振興寄附金 200,000 円及び教育事業寄附金 1,000,000 円である。

第 18 款 繰入金

(単位：円)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算現額に 対する増減
27	23,658,000	23,074,829	23,074,829	0	△583,171
26	29,523,000	20,648,518	20,648,518	0	△8,874,482

上記表のとおり、繰入金の収入済額は 23,074,829 円となっている。

内訳は、特別会計介護保険繰入金 17,452,829 円及び基金繰入金 5,622,000 円（子育て支援基金繰入金 5,000,000 円、ずっと元気なふるさと善通寺応援基金繰入金 622,000 円）である。

第 19 款 繰越金

(単位：円)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算現額に 対する増減
27	793,787,000	793,786,321	793,786,321	0	△679
26	812,373,146	812,373,414	812,373,414	0	268

上記表のとおり、繰越金の収入済額は 793,786,321 円となっている。

これは、前年度の形式収支額である。

このうち、120,796,000 円は繰越明許費充当財源で、一般財源である。これを差引いた額 672,990,321 円が、前年度の実質収支である。

第 20 款 諸収入

(単位：円)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する増減
27	525,685,000	690,360,845	530,994,827	0	19,618,460	139,747,558	5,309,827
26	569,930,000	504,645,811	342,238,006	1,026	2,590,951	159,817,880	△227,691,994

上記表のとおり、諸収入の収入済額は 530,994,827 円で、予算現額に対する収入率は 101.0% となっている。前年度と比べ、188,756,821 円（55.2%）の増収である。

これは、下記表のとおり、前年度と比べ、市預金利子 1,042,125 円（35.3%）及び雑入 188,305,401 円（81.2%）が増加したことによるものである。

一方、収入未済額には 139,747,558 円で、前年度と比べ、20,070,322 円（12.6%）減少している。収入未済額には、民生費雑入の医療法人藤田医院等に係る債権額 116,619,434 円が含まれている。

諸収入の収入状況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	前年度収入済額	前年度収入済額に 対する差引増減
延滞金・加算金 及 び 過 料	11,002,000	11,905,888	11,293,153	612,735
市 預 金 利 子	3,000,000	3,990,279	2,948,154	1,042,125
貸付金元利収入	95,965,000	94,806,447	96,009,887	△1,203,440
雑 入	415,718,000	420,292,213	231,986,812	188,305,401
計	525,685,000	530,994,827	342,238,006	188,756,821

第 2 1 款 市債

(単位：円)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算現額に 対する増減
27	1,271,700,000	1,172,800,000	1,172,800,000	0	△98,900,000
26	2,564,600,000	1,777,200,000	1,777,200,000	0	△787,400,000

上記表のとおり，市債の収入済額は 1,172,800,000 円で，前年度と比べ，604,400,000 円（34.0％）の減収である。下記表のとおり，増収の主なものは，消防債である。

なお，資料 1 2 のとおり，本年度の一般会計の市債の残高は 9,796,467,000 円で，前年度に比べ，334,973,000 円（3.5％）の増加である。

市 債 の 状 況

(単位：円)

区 分	平成 2 7 年度	平成 2 6 年度	前 年 度 対 比
総 務 債	0	230,600,000	△230,600,000
民 生 債	0	396,900,000	△396,900,000
衛 生 債	0	6,000,000	△6,000,000
農 林 水 産 業 債	14,400,000	10,900,000	3,500,000
土 木 債	127,700,000	82,500,000	45,200,000
消 防 債	514,700,000	337,000,000	177,700,000
教 育 債	0	127,300,000	△127,300,000
臨時財政対策費	516,000,000	586,000,000	△70,000,000
計	1,172,800,000	1,777,200,000	△604,400,000

4 歳 出 の 状 況

本年度の歳出総額は、13,689,894 千円であり、款別の状況は、資料3のとおりである。

性質別に見ると、次ページ表のとおりである。義務的経費である人件費、扶助費及び公債費の合計は、7,316,628 千円で、前年度（7,448,106 千円）と比べ1.8%の減で、構成割合は、53.4%となっている。

このうち、人件費は、3,001,235 千円で、前年度に比べ、55,091 千円（1.8%）の減となっている。

また、扶助費は、3,379,085 千円で、前年度に比べ、109,936 千円（3.4%）の増となっている。主に、障害者福祉費 2,306 千円、障害者総合支援費 21,259 千円、老人福祉費 14,914 千円、ひとり親家族等福祉費 6,058 千円、児童福祉総務費 154,278 千円、私立保育所運営費 149,664 千円等の増加があったものの、社会福祉総務費 100 千円、生活保護総務費 88 千円が減少している。

投資的経費については、1,411,491 千円で、前年度に比べ 577,617 千円（29.0%）減少している。これは、MCA同報系防災行政無線整備事業、保育所等整備事業が終了したためである。

積立金は、財政調整基金、庁舎整備基金、ずっと元気なふるさと善通寺応援基金、子育て支援基金の積立てと運用利子の各基金への積立ての合計が 481,693 千円となっており、本年度の積立額は、前年度より 17.9%減少している。

なお、不用額は、491,309 千円で、前年度より 19.3%増になっている。

一般会計歳出決算の性質別状況

(単位：千円・%)

区 分		平成 2 7 年 度			平成 2 6 年 度		
		決 算 額	構 成 比	対前年度 増 減 率	決 算 額	構 成 比	対前年度 増 減 率
義務的経費	1 人 件 費	3,001,235	21.9	△1.8	3,056,326	22.2	△4.7
	2 扶 助 費	3,379,085	24.7	3.4	3,269,149	23.7	2.2
	3 公 債 費	936,308	6.8	△16.6	1,122,631	8.1	△8.0
	小 計	7,316,628	53.4	△1.8	7,448,106	54.0	△2.4
投資的経費	4 普通建設事業費	1,411,491	10.3	△28.9	1,984,592	14.4	85.0
	5 災害復旧事業費	0	0.0	皆減	4,516	0.0	△49.3
	小 計	1,411,491	10.3	△29.0	1,989,108	14.4	83.9
その他の経費	6 物 件 費	1,487,613	10.9	9.4	1,359,884	9.9	1.7
	7 維持補修費	114,094	0.8	4.1	109,556	0.8	15.5
	8 補 助 費 等	1,443,139	10.6	41.0	1,023,418	7.4	△4.1
	9 積 立 金	481,693	3.5	△17.9	586,638	4.3	25.4
	10 投資及び出資金	0	0.0	—	0	0.0	—
	11 貸 付 金	81,891	0.6	0.0	81,900	0.6	△0.5
	12 繰 出 金	1,353,345	9.9	14.0	1,186,829	8.6	0.9
	小 計	4,961,775	36.3	14.1	4,348,225	31.6	2.9
合 計		13,689,894	100.0	△0.7	13,785,439	100.0	6.6

第 1 款 議会費

(単位：円・％)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率	構成比率
27	199,831,000	197,959,177	1,871,823	99.1	1.4
26	195,597,000	192,329,710	3,267,290	98.3	1.4

上記表のとおり、議会費の支出済額は 197,959,177 円であり、予算の執行率は 99.1%で、歳出総額に占める割合は 1.4%となっており、前年度より、5,629,467 円 (2.9%) 増加している。

これは、主に議員共済費が増加したことによるものである。

なお、議会費の不用額は、1,871,823 円である。

第 2 款 総務費

(単位：円・％)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	繰越明許費	不 用 額	執 行 率	構成比率
27	1,961,575,000	1,857,113,887	56,616,000	47,845,113	94.7	13.6
26	2,290,577,180	2,153,955,653	50,679,000	85,942,527	94.0	15.6

上記表のとおり、総務費の支出済額は 1,857,113,887 円であり、予算の執行率は 94.7%で、歳出総額に占める割合は 13.6%となっており、前年度より、296,841,766 円 (13.8%) 減少している。

なお、繰越明許費は、総務管理費の O A 管理費 14,749,000 円、新庁舎建設等整備事業 5,832,000 円、固定資産台帳等作成業務及び公共施設等管理事業 12,161,000 円、広域行政費 9,564,000 円及び防災行政無線戸別受信機整備事業 6,500,000 円並びに戸籍住民基本台帳費の戸籍住民基本台帳事務費 7,810,000 円、合計 56,616,000 円である。

まず、総務管理費の支出済額 1,569,861,637 円のうち一般管理費は、人件費と人事管理に要する経費が主なものである。本年度は、567,321,519 円の支出で、前年度より、86,671,698 円 (13.3%) 減少している。

総務管理費の支出済額 55,273,943 円であり、前年度より、3,401,148 円 (5.8%) 減少している。内訳は、主に通信運搬費、個人情報取扱業務データベース作成委託料、ネットワーク機器等賃借料等が減少したことによるものである。

財政管理費は 30,275,825 円で、前年度と比べ 26,746,236 円 (757.8%) 増加している。内訳は、報償費、役務費、使用料及び賃借料等が増加したことによるものである。

会計管理費は、1,785,910 円で前年度と比べ、2,569 円 (0.1%) 増加しており、昨年執行がなかった備品購入費の支出があったことによるものである。

広報広聴費は、総務課の広報担当職員の人件費と広報「ぜんつうじ」の印刷及び配布に関する経費である。本年度の支出済額は、17,101,634 円で、前年度と比べ、547,136 円 (3.1%) 減少している。

財産管理費は 648,231,085 円で、前年度と比べ、66,102,676 円 (9.3%) の減であり、主に使用料及び賃借料、工事請負費及び積立金が減少したことによるものである。

なお、基金の積立状況は、資料 14 のとおりであり、ずっと元気なふるさと善通寺応援基金

が、前年度と比べ、47,186,536 円（308.4%）増加している。

企画費は 183,958,659 円で、前年度と比べ、17,414,526 円（10.5%）増加しており、主に報酬、給料、共済費、委託料等が増加したことによるものである。

なお、中讃広域行政事務組合負担金の状況は、資料 13 のとおりであり、前年度より 6,841,000 円（2.7%）増加している。

地方振興費は自治会の育成等の経費で 30,696,591 円となっており、昨年度と比べ、20,763,356 円（209.0%）増加している。これは、営業課の新設、防犯設備事業の新規事業によるものである。

交通安全対策費は 5,081,994 円で、前年度と比べ、147,178 円（2.8%）減少しており、主に役務費が皆減したことによるものである。

地籍調査費は 11,853,595 円で、前年度と比べ、2,995,824 円（33.8%）増加しており、主に委託料が増加したことによるものである。

契約監理費は 6,084,410 円で、前年度と比べ、26,337 円（0.4%）減少している。

防災管理費は 11,697,292 円で、前年度と比べ、223,518,210 円（95.0%）減少しており、主に工事請負費が皆減したことによるものである。

次に、徴税費の税務総務費は 115,118,121 円で、前年度と比べ、9,196,118 円（8.7%）増加しており、主に個人番号カード関連事務委任交付金によるものである。

賦課徴収費は 41,107,040 円で、前年度と比べ、1,095,629 円（2.6%）減少しており、主に委託料等が減少したことによるものである。

戸籍住民基本台帳費は 69,804,156 円で、前年度と比べ 14,638,776 円（26.5%）増加しており、主に負担金、補助及び交付金等が増加したことによるものである。

選挙費は 30,091,241 円で、前年度と比べ、11,232,762 円（27.2%）減少しており、支出としては、選挙管理委員会費 9,481,926 円のほか、県議会議員選挙費 775,034 円及び市議会議員選挙費 19,834,281 円である。

統計調査費は 19,833,363 円で、前年度と比べ、7,222,175 円（57.3%）増加しており、主に統計調査に係る人件費及び受託統計調査の実施経費である。

なお、総務費の不用額は、47,845,113 円である。

第 3 款 民生費

（単位：円・%）

年度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率	構成比率
27	5,850,558,000	5,572,037,648	128,900,000	149,620,352	95.2	40.7
26	5,868,661,000	5,728,682,655	0	139,978,345	97.6	41.6

上記表のとおり、民生費の支出済額は 5,572,037,648 円であり、予算の執行率は 95.2%で、歳出総額に占める割合は 40.7%となっており、前年度より 156,645,007 円（2.7%）減少している。

なお、繰越明許費は、社会福祉費の年金生活者等支援臨時福祉給付金事業 128,900,000 円である。

まず、社会福祉費の支出済額は 2,639,572,290 円で、前年度と比べ、236,109,148 円 (9.8%) 増加している。このうち、社会福祉総務費の支出済額は 578,421,702 円で、社会福祉課職員の人件費や社会福祉協議会への助成金が主な内容である。前年度と比べ、107,502,285 円 (22.8%) 増加しており、主に繰出金の増によるものである。

社会福祉施設費の支出済額は 2,181,969 円で、前年度と比べ、1,023,358 円 (31.9%) 減少している。

国民年金費の支出済額は 11,638,481 円で、前年度と比べ、37,633 円 (0.3%) 減少している。

障害者福祉費は 199,547,132 円で、前年度と比べ、1,603,647 円 (0.8%) 増加しており、主に障害児通所給付費、身体障害者福祉年金等給付費等が増加したことによるものである。

障害者総合支援費は 541,889,875 円で、前年度と比べ、25,998,865 円 (5.0%) 増加しており、主に介護給付費施設入所支援費、就労移行継続等支援費、自立支援医療費、訓練等給付費等が増加したことによるものである。

老人福祉費の支出済額は 1,196,768,476 円で、前年度と比べ、94,346,469 円 (8.6%) 増加しており、主に施設措置費地域支え合いセンター整備事業、市民バス購入費等が増加したことによるものである。

人権対策費の支出済額は 38,302,884 円で、前年度と比べ、688,108 円 (1.8%) 増加しており、主に東原改良住宅整備手法検討事業が増加したことによるものである。

隣保館費の支出済額は 35,243,390 円で、前年度と比べ、4,156,288 円 (13.4%) 増加しており、主に善通寺隣保館運営費、高橋会館運営費が増加したことによるものである。

ひとり親家庭等福祉費の支出済額は 35,578,381 円で、前年度と比べ、2,874,477 円 (8.8%) 増加しており、主にひとり親家庭等福祉費が増加したことによるものである。

次に、児童福祉費の支出済額は 1,682,108,745 円で、前年度と比べ、416,221,883 円 (19.8%) 減少しているが、児童福祉総務費は 1,422,071,356 円で、前年度と比べ、116,808,401 円 (8.9%) 増加しており、主に私立保育所運営費、子育て支援医療費等が増加したことによるものである。

保育所管理費の支出済額は 250,985,976 円で、前年度と比べ、532,786,347 円 (68.0%) 減少しており、吉原保育所整備事業が完了し、民間へ貸与したことにより、公立保育所が 2 所減による委託料、工事請負費が減少したことによるものである。

児童館費の支出済額は 9,051,413 円で、前年度と比べ、243,937 円 (2.6%) 減少しており、主に児童遊園管理費委託料及び備品購入費が減少したことによるものである。

次に、生活保護費の支出済額は 1,250,356,613 円で、前年度と比べ、23,467,728 円 (1.9%) 増加している。このうち、生活保護総務費の支出済額は 123,921,304 円で、前年度と比べ、46,341,485 円 (59.7%) 増加したことによるものである。

また、次ページ表のとおり、扶助費の支出済額は 1,126,435,309 円で、前年度と比べ、22,873,757 円 (2.0%) 減少しているが、医療扶助費 58,513,326 円 (10.7%) が増加している。

なお、民生費の不用額は、149,620,352 円である。

扶 助 費 等 の 年 度 比 較

(単位：円・％)

	平成 2 7 年度	平成 2 6 年度	差引増減	増減率
生 活 扶 助 費	344, 457, 983	408, 803, 434	△64, 345, 451	△15. 7
住 宅 扶 助 費	106, 562, 753	119, 905, 806	△13, 343, 053	△11. 1
教 育 扶 助 費	11, 002, 142	11, 000, 453	1, 689	0. 0
医 療 扶 助 費	605, 748, 320	547, 234, 994	58, 513, 326	10. 7
出 産 扶 助 費	1, 080, 440	733, 620	346, 820	47. 3
生 業 扶 助 費	4, 878, 626	4, 357, 336	521, 290	12. 0
葬 祭 扶 助 費	1, 405, 798	1, 755, 122	△349, 324	△19. 9
介 護 扶 助 費	9, 995, 050	9, 501, 990	493, 060	5. 2
施 設 事 務 費	41, 304, 197	46, 016, 311	△4, 712, 114	△10. 2
計	1, 126, 435, 309	1, 149, 309, 066	△22, 873, 757	△2. 0

第 4 款 衛 生 費

(単位：円・％)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	繰越明許費	不 用 額	執 行 率	構成比率
27	1, 077, 080, 000	926, 111, 730	83, 639, 000	67, 329, 270	86. 0	6. 8
26	831, 630, 146	792, 576, 203	0	39, 053, 943	95. 3	5. 7

上記表のとおり、衛生費の支出済額は 926, 111, 730 円であり、予算の執行率は 86. 0％で、歳出総額に占める割合は 6. 8％となっており、前年度より 133, 535, 527 円（16. 8％）増加している。

なお、繰越明許費は、清掃費の旧仲多度じんかい処理組合焼却炉解体事業 83, 639, 000 円である。

まず、保健衛生費の支出済額は 478, 013, 176 円で、前年度と比べ、16, 880, 311 円（3. 7％）増加している。このうち、保健衛生総務費の支出済額は 178, 849, 239 円であり、前年度と比べ、27, 187, 772 円（17. 9％）増加しており、主に救急医療対策事業費等が増加したことによるものである。

予防費の支出済額は 171, 832, 477 円で、前年度と比べ、1, 161, 101 円（0. 7％）増加している。

環境衛生費の支出済額は 969, 831 円で、前年度と比べ、247, 615 円（34. 3％）増加しており、墓地運営管理費が増加したことによるものである。

斎場管理費の支出済額は 13, 242, 094 円で、前年度と比べ、2, 414, 904 円（15. 4％）減少しており、斎場火葬炉設備修繕費が減少したことによるものである。

環境保全費の支出済額は 113, 119, 535 円で、前年度と比べ、9, 301, 273 円（7. 6％）減少しており、主に環境・コミュニティ事業推進交付金、環境保全管理費、新エネルギー導入促進事業等が減少したことによるものである。

なお、防犯灯等 LED 照明導入事業 7, 884, 000 円が新規事業として加わっている。

次に、清掃費の支出済額は 448,098,554 円で、前年度と比べ、116,655,216 円（35.2%）増加している。

清掃総務費の支出済額は 20,452,710 円で、前年度と比べ、1,569,833 円（8.3%）増加しており、主に人件費等が増加したことによるものである。

塵芥処理費の支出済額は 338,817,912 円で、前年度と比べ、104,416,844 円（44.5%）増加しており、主に広域行政費、旧仲多度じんかい処理組合焼却炉解体事業等が増加したことによるものである。

し尿処理費の支出済額は 61,159,375 円で、前年度と比べ、3,279,736 円（5.7%）増加しており、し尿収集運搬業務委託料が増加したことによるものである。

未来クルパーク 2 1 費の支出済額は 27,668,557 円で、前年度と比べ 7,388,803 円（36.4%）増加しており、これは、未来クルパーク 2 1 管理費が増加したことによるものである。

なお、衛生費の不用額は、67,329,270 円である。

第 5 款 労働費

（単位：円・%）

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	繰越明許費	不 用 額	執 行 率	構成比率
27	31,489,600	31,489,600	0	0	100.0	0.2
26	30,389,000	29,974,400	0	414,600	98.6	0.2

上記表のとおり、労働費の支出済額は 31,489,600 円であり、予算の執行率は 100.0%で、歳出総額に占める割合は 0.2%となっており、前年度より 1,515,200 円（5.1%）増加している。

これは、住宅建設資金等融資利子補給事業が増加したことによるものである。

なお、労働費の不用額は、0 円である

第 6 款 農林水産業費

（単位：円・%）

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	繰越明許費	不 用 額	執 行 率	構成比率
27	357,684,000	327,575,454	11,479,000	18,629,546	91.6	2.4
26	397,376,000	345,597,651	33,309,000	18,469,349	87.0	2.5

上記表のとおり、農林水産業費の支出済額は 327,575,454 円であり、予算の執行率は 91.6%で、歳出総額に占める割合は 2.4%となっており、前年度より 18,022,197 円（5.2%）減少している。

なお、繰越明許費は、農業費の地域を支える集落営農推進強化事業 3,500,000 円、土地改良事業 4,000,000 円、ため池ハザードマップ作成事業 3,979,000 円、合計 11,479,000 円である。

まず、農業費の農業委員会費の支出済額は 28,748,587 円で、前年度と比べ、2,204,645 円（7.1%）減少しており、農業委員の報酬及び農業委員会事務局職員の人件費が大部分を占めている。

農業総務費の支出済額は 67,934,592 円で、前年度と比べ、1,083,807 円（1.6%）減少しており、人件費等が減少したことによるものである。

農業振興費の支出済額は 57,381,969 円で、前年度と比べ、37,629,514 円（39.6%）減少しており、主に強い農業づくり支援事業補助金が減少したことによるものである。

なお、農地集積支援事業補助金 13,334,000 円が新規事業として加わっている。

農地費の支出済額は 167,313,369 円で、前年度と比べ、22,794,176 円（15.8%）増加しており、主に多面的機能支払交付金事業、畑かん施設ストックマネジメント事業等が増加したことによるものである。

農業振興センター管理費の支出済額は 6,196,937 で、前年度と比べ、101,593 円（1.7%）増加しており、委託料が増加したことによるものである。

なお、農林水産業費の不用額は、18,629,546 円である。

第 7 款 商工費

（単位：円・%）

年度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率	構成比率
27	494,229,000	480,518,937	8,034,000	5,676,063	97.2	3.5
26	477,430,000	145,327,161	328,047,000	4,055,839	30.4	1.1

上記表のとおり、商工費の支出済額は 480,518,937 円であり、予算の執行率は、97.2%で、歳出総額に占める割合は 3.5%となっており、前年度より 335,191,776 円（230.6%）増加している。

なお、繰越明許費は、商工費の民間住宅リフォーム支援・市内商業活性化事業 8,034,000 円である。

商工総務費の支出済額は 40,469,588 円であり、前年度と比べ、5,368,448 円（11.7%）減少しており、人件費が減少したことによるものである。

商工振興費の支出済額は 404,102,866 円であり、前年度と比べ、331,184,959 円（454.2%）増加しており、主に住宅建設資金等融資利子補給金、住宅リフォーム補助金、プレミアム付き商品券購入補助金等が増加したことによるものである。

観光費の支出済額は 35,946,483 円であり、前年度と比べ、9,375,265 円（35.3%）増加しており、主に観光宣伝費等が増加したことによるものである。

なお、商工費の不用額は、5,676,063 円である。

第 8 款 土木費

（単位：円・%）

年度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率	構成比率
27	1,343,574,000	1,236,459,066	65,082,000	42,032,934	92.0	9.0
26	1,427,692,000	1,152,743,151	242,475,000	32,473,849	80.7	8.4

上記表のとおり、土木費の支出済額は、1,236,459,066 円であり、予算の執行率は 92.0%で、歳出総額に占める割合は 9.0%となっており、前年度より 83,715,915 円（7.3%）増加している。

なお、繰越明許費は、本年度 65,082,000 円、前年度 242,475,000 円で、その内容は、下記表のとおりである。

(単位：円)

前年度からの繰越事業		翌年度への繰越事業	
道路橋りょう費		道路橋りょう費	
県営事業負担金	7,055,000	県営事業負担金	7,087,000
各線改良事業	3,035,000	総本山国病東側線西側歩道整備事業	4,690,000
橋りょう長寿命化修繕事業	5,860,000	総本山国病東側線改良事業	9,200,000
交通安全施設整備事業	5,889,000	橋りょう長寿命化修繕事業	20,000,000
都市計画費		都市計画費	
都市計画総務管理費	398,000	地方創生加速化交付金事業	22,000,000
空き店舗等活用事業者等支援事業	10,119,000	住宅費	
商店街活性化・販路開拓支援事業	25,981,000	市営住宅整備事業	2,105,000
道路整備事業	184,138,000		
計	242,475,000	計	65,082,000

まず、土木管理費のうち、土木総務費の支出済額は 47,859,418 円で、前年度と比べ 3,325,167 円 (6.5%) 減少しており、主に人件費の減によるものである。

道路橋りょう費 249,507,225 円のうち、道路維持費は、54,904,770 円で、前年度と比べ 427,489 円 (0.8%) 増加している。

道路新設改良費は 145,080,329 円で、前年度と比べ 14,670,907 円 (9.2%) 減少しており、主に与北谷線改良事業、竜川小学校周辺道路等の工事請負費が減少したことによるものである。

橋りょう維持費は 19,409,601 円で前年度と比べ 12,363,486 円 (175.5%) 増加しており、主に橋りょう長寿命化修繕事業等が増加したことによるものである。

なお、本年度の道路新設改良費の事業は、下記表のとおりである。

(単位：円)

事業名	現年分事業
与北谷線改良事業	6,707,132
電柱整備事業	1,060,919
各線改良事業	64,193,841
各線舗装事業	45,592,680
総本山国病東側線西側歩道整備事業	2,800,000
竜川小学校周辺道路整備事業	3,964,194
総本山国病東側線改良事業	12,392,469
朝比奈運動公園周辺道路整備事業	5,526,534
各線改良事業（繰越明許費）	2,842,560
計	145,080,329

交通安全整備費は 17,145,320 円で、前年度と比べ、7,034,680 円（69.6％）増加している。

河川費の支出済費は 29,013,414 円で、前年度と比べ、1,218,237 円（4.0％）減少している。

都市計画費 748,018,951 円のうち、都市計画総務費の支出済額は 466,830,861 円で、前年度と比べ、2,524,251 円（0.5％）増加しており、J R 善通寺駅前駐輪場・公園用地及び J R 金蔵寺駅駐輪場用地の土地借上料等が増加したことによるものである。

公園管理費の支出済額は 76,640,137 円で、前年度と比べ、3,871,513 円（5.3％）増加しており、主に村上池運動公園の施設管理委託料等が増加したことによるものである。

また、「善通寺五岳の里」市民集いの丘公園管理運営費は 31,072,804 円で、前年度と比べ、336,220 円（1.1％）減少している。

中心市街地活性化費の支出済額は 39,147,966 円で、前年度と比べ、8,507,025 円（27.8％）増加しており、主に空き店舗等活用事業者支援事業、商店街活性化・販路開拓支援事業等が増加したことによるものである。

前年度において、実績のなかったまちづくり交付金事業費の支出済額は 165,399,987 円であり、南大門にぎわい広場の道路整備事業によるものである。

次に、住宅費 162,060,058 円のうち、住宅管理費の支出済額は 157,358,265 円で、前年度と比べ、84,411,404 円（34.9％）減少しており、主に市営住宅管理費の人件費、市営住宅整備事業等が減少したことによるものである。

住宅建設費の支出済額は 839,793 円で、前年度と比べ、19,262 円（2.2％）減少している。

住宅振興費の支出済額は 3,862,000 円で、前年度と比べ、3,430,000 円（47.0％）減少しており、民間住宅耐震対策支援事業補助金の申請件数が減少したことによるものである。

なお、土木費の不用額は、42,032,934 円である。

第 9 款 消防費

（単位：円・％）

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	繰越明許費	不 用 額	執 行 率	構成比率
27	1,012,488,000	937,835,804	0	74,652,196	92.6	6.9
26	1,268,503,000	693,040,140	565,590,000	9,872,860	54.6	5.0

上記表のとおり、消防費の支出済額は 937,835,804 円であり、予算の執行率は 92.6％で、歳出総額に占める割合は 6.9％となっており、前年度より 244,795,664 円（35.3％）増加している。

まず、常備消防費の支出済額は 327,911,003 円で、前年度と比べ、24,861,844 円（8.2％）増加しており、主に常備消防管理費、消防通信指令業務共同運用事業等が増加したことによるものである。

非常備消防費の支出済額は 44,110,188 円で、前年度と比べ、7,236,968 円（19.6％）増加しており、主に第 7 分団弘田班小型ポンプ付積載車購入が増加したことによるものである。

消防施設費の支出済額は 565,057,372 円で、前年度と比べ、212,025,732 円（60.1％）増加しており、主に第 6 分団木徳屯所浄化槽改修工事の実施、新消防庁舎移転に伴う事務用品等の購入等が増加したことによるものである。

水防費の支出済額は757,241円で、前年度と比べ、671,120円（779.3％）増加しており、主に一般行政職員の水防活動時間外手当の支給額が増加したことによるものである。

なお、消防費の不用額は、74,652,196円である。

第10款 教育費

（単位：円・％）

年度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率	構成比率
27	1,245,245,037	1,186,484,399	0	58,760,638	95.3	8.7
26	1,490,338,500	1,424,065,736	11,853,000	54,419,764	95.6	10.3

上記表のとおり、教育費の支出済額は1,186,484,399円であり、予算の執行率は95.3％で、歳出総額に占める割合は8.7％となっており、前年度より237,581,337円（16.7％）減少している。

まず、教育総務費の支出済額159,346,646円のうち、教育委員会費は4,310,020円で、前年度と比べ、300,247円（7.5％）増加しており、主に教育委員会委員報酬等が増加したことによるものである。

事務局費の支出済額は146,707,581円で、前年度と比べ、22,036,081円（17.7％）増加しており、主に給料、職員手当等、共済費が増加したことによるものである。

教育振興費の支出済額は8,329,045円で、前年度と比べ、2,782,395円（50.2％）増加しており、主に入学支度資金給付費、入学給付費等が増加したことによるものである。

次に、小学校費の支出済額212,900,336円のうち、学校管理費は179,170,557円で、前年度と比べ、39,919,558円（28.7％）増加しており、小学校運営費の臨時嘱託賃金、小学校整備事業の工事請負費、小学校放課後学力向上等対策事業等が増加したことによるものである。

教育振興費の支出済額は33,729,779円で、前年度と比べ、210,095円（0.6％）増加している。

次に、中学校費の支出済額106,101,143円のうち、学校管理費は75,041,638円で、前年度と比べ、140,032,264円（65.1％）減少しており、防球フェンス設置工事請負費が増えたものの、西中学校校舎改築事業の終了等が減少したことによるものである。

教育振興費の支出済額は31,059,505円で、前年度と比べ、1,148,878円（3.8％）増加しており、主に新規事業の学力向上等支援業務委託料等が増加したことによるものである。

次に、幼稚園費の支出済額は364,953,050円で、前年度と比べ、12,304,109円（3.5％）増加しており、主に幼稚園運営費及びスタディーアフタースクールの臨時雇賃金並びに幼稚園運営費の臨時雇賃金等が増加したことによるものである。

次に、社会教育費の支出済額は192,635,829円で、前年度と比べ、14,872,861円（7.2％）減少している。このうち、社会教育総務費の支出済額は5,513,859円で、前年度と比べ、6,492,837円（54.1％）減少しており、主に需用費、備品購入費等の減少によるものである。

公民館費の支出済額は44,945,523円で、前年度と比べ、3,111,794円（6.5％）減少している。

図書館費の支出済額は27,071,652円で、前年度と比べ、712,180円（2.7％）増加している。

少年育成センター費の支出済額は 3,631,566 円で、前年度と比べ、32,093 円（0.9%）減少している。

郷土館費の支出済額は 3,706,496 円で、前年度と比べ、389,570 円（11.7%）増加しており、主に需用費等が増加したことによるものである。

文化振興費の支出済額は 38,002,729 円で、前年度と比べ、2,782,147 円（7.9%）増加している。

人権教育費の支出済額は 3,364,255 円で、前年度と比べ、62,185 円（1.8%）減少している。

東原教育集会所費の支出済額は 890,122 円で、前年度と比べ、326,361 円（57.9%）増加している。

美術館費の支出済額は 5,275,218 円で、前年度と比べ、6,576,266 円（55.5%）減少しており、主に工事請負費等が減少したことによるものである。

市民会館の支出済額は 60,234,409 円で、前年度と比べ、2,807,944 円（4.5%）減少しており、主に需用費、使用料及び賃借料等が減少したことによるものである。

次に、保健体育費の支出済額は 150,547,395 円で、前年度と比べ、161,377,575 円（51.7%）減少している。このうち、保健体育総務費は 18,815,723 円で、前年度と比べ、167,479,180 円（89.9%）減少しており、主に委託料、工事請負費、備品購入費等が減少したことによるものである。

学校給食費の支出済額は 131,731,672 円で、前年度と比べ、6,101,605 円（4.9%）増加しており、主に賃金、給食調理業務委託料等が増加したことによるものである。

なお、教育費の不用額は、58,760,638 円である。

第 1 1 款 災害復旧費

（単位：円・%）

年度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率	構成比率
27	2,000	0	0	2,000	0.0	0.0
26	4,554,000	4,516,160	0	37,840	99.2	0.0

上記表のとおり、災害復旧費の執行がなかったため、災害復旧費の不用額は、2,000 円である。

第 1 2 款 公債費

（単位：円・%）

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比率
27	937,368,000	936,308,484	1,059,516	99.9	6.8
26	1,123,364,000	1,122,630,859	733,141	99.9	8.1

上記表のとおり、公債費の支出済額は 936,308,484 円であり、予算の執行率は 99.9%で、歳出総額に占める割合は 6.8%となっており、前年度より 186,322,375 円（16.6%）減少している。

元金の償還金は 837,827,363 円で、前年度と比べ、178,418,167 円（17.6％）減少している。
 利子は 98,481,121 円で、前年度と比べ、7,904,208 円（7.4％）減少している。
 なお、公債費の不用額は、1,059,516 円である。

第 14 款 予備費

（単位：円・％）

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比 率
27	23,829,363	0	23,829,363	0.0	0.0
26	22,944,320	0	22,944,320	0.0	0.0

上記表のとおり、予備費の当初予算額は 25,000,000 円であり、予備費充用額は 1,170,637 円である。

充用の内容は、住宅建設資金等融資利子補給事業補助金 892,600 円、吉原公民館土地購入費 278,037 円である。

なお、予備費の不用額は、23,829,363 円である。

5 財 政 運 営 の 状 況

本年度の一般会計の決算額は、歳入が 14,728,186,996 円で、前年度と比べ、148,961,196 円（1.0％）増加している。

まず、予算現額の 14,534,953,000 円に対する収入率は 101.3％であり、歳入を款別に見ると、予算現額を下回っているのは、利子割交付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金、県支出金、寄附金、繰入金及び市債である。

次に、歳出は 13,689,894,186 円で、前年度と比べ、95,545,293 円（0.7％）減少している。

なお、予算現額と比較すると、その執行率は 94.2％で、前年度と比べ、4.9％増加している。

その結果、本年度は、1,038,292,810 円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源（124,966,000 円）を差引いた実質収支も 913,326,810 円の黒字となっている。

また、単年度収支、実質単年度収支ともに黒字となっている。

次に、市債の本年度末現在高は 9,796,467,000 円で、前年度と比べ、334,973,000 円（3.5％）増加している。

一方、各基金の状況は、資料 14 のとおりである。

財政調整基金の本年度末残高は 1,519,347,195 円で、前年度と比べ、5,328,105 円（0.4％）増加している。

庁舎整備基金の本年度末残高は 1,393,419,627 円で、前年度と比べ、319,803,375 円（29.8％）増加している。

職員退職手当基金の本年度末残高は 310,326,495 円で、前年度と比べ、778,111 円（0.3％）増加している。

太陽光発電事業基金の本年度末残高は 27,716,000 円で、前年度と比べ、21,916,000 円 (377.9%) 増加している。

なお、本市が保有する 19 基金の本年度末残高 5,883,980,887 円で、前年度末残高より 487,348,717 円 (9.0%) 増加している。

また、一般会計の不用額は、491,308,814 円で、歳出の 3.6% を占め、前年度より 0.7% 増加しており、多い費目は、総務費、民生費、土木費、教育費等となっている。

次に、下記表のとおり、歳出を性質別に見ると、義務的経費（人件費、扶助費及び公債費の合計）は、前年度と比べ、減少している。歳出総額に対して 53.4% で、前年度 (54.0%) と比べ、0.6 ポイント下がっている。

義務的経費年度比較

(単位：千円・%)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減 率	
				27/26 年度	26/25 年度
人件費	3,001,235 (21.9)	3,056,326 (22.2)	3,207,646 (24.8)	△1.8	△4.7
扶助費	3,379,085 (24.7)	3,269,149 (23.7)	3,200,176 (24.7)	3.4	2.2
公債費	936,308 (6.8)	1,122,631 (8.1)	1,220,255 (9.5)	△16.6	△8.0
計	7,316,628 (53.4)	7,448,106 (54.0)	7,628,077 (59.0)	△1.8	△2.4

※ () 内は、歳出総額に対する割合

義務的経費に充当された経常的経費充当一般財源は 4,641,566 千円で、前年度と比べ、281,123 千円 (5.7%) 減少している。この要因は、人件費及び公債費が減少したことによるものである。

次に、次ページ表のとおり、経常収支比率は、経常的経費充当一般財源 (7,206,554 千円) を、経常的収入の一般財源 (7,600,084 千円) に臨時財政対策費 (516,000 千円) を加えたもの (8,116,084 千円) で除したものであり、経常経費に充当した経常一般財源の残りが大きいほど臨時の財政需要に対して余裕を持つことになる。

下記表のとおり、本年度の経常収支比率は 88.8% で、昨年度と比べ、1.4 ポイント減少している。財政の硬直化が前年度より少し改善されている。一般的に、市にあっては、80% を超えると、財政構造に弾力性が失われつつあると言われている。

経常収支比率の推移

(単位：%)

項 目		平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度
経常収支比率		88.8	90.2	91.0
内 訳	人 件 費	32.3	34.7	35.4
	公 債 費	11.5	13.9	15.1
	補 助 費 等	9.8	9.4	9.9
	扶 助 費	13.4	12.9	12.0
	そ の 他	21.8	19.3	18.6

性質別決算額とその経常的一般財源充当額の年度比較

(単位：千円)

区 分	平成27年度		平成26年度		平成25年度	
	決 算 額	経常的一般財源	決 算 額	経常的一般財源	決 算 額	経常的一般財源
人 件 費	3,001,235	2,620,814	3,056,326	2,780,079	3,207,646	2,831,035
物 件 費	1,487,613	888,743	1,359,884	647,990	1,337,459	611,017
維持補修費	114,094	72,323	109,556	71,435	94,875	55,922
扶 助 費	3,379,085	1,085,968	3,269,149	1,030,675	3,200,176	956,939
補 助 費 等	1,443,139	794,995	1,023,418	751,585	1,066,641	795,409
投資的経費	1,411,491	0	1,989,108	0	1,081,641	0
公 債 費	936,308	934,784	1,122,631	1,111,935	1,220,255	1,206,738
積 立 金	481,693	0	586,638	0	467,817	0
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0
貸 付 金	81,891	0	81,900	0	82,300	0
繰 出 金	1,353,345	808,927	1,186,829	831,302	1,176,426	827,640
計	13,689,894	7,206,554	13,785,439	7,225,001	12,935,236	7,284,700

※表中経常的一般財源は、決算額に充当した経常的に収入される一般財源である。

Ⅱ 特別会計 国民健康保険

1 決算規模及び収支

本年度の特別会計国民健康保険の決算は、歳入決算額が 4,361,715,832 円、歳出決算額が 4,524,639,739 円となり、実質収支額は 162,923,907 円の赤字である。

これを前年度と比較すると、歳入決算額は 451,326,836 円（11.5%）の増、歳出決算額は 411,821,181 円（10.0%）の増となっている。

また、歳入決算額の予算現額に対する収入率は 95.1%、調定に対する収納率は 96.1%で、歳出決算額の執行率は 98.7%である。

なお、単年度収支は前年度の実質収支が△202,429,562 円であったので、39,505,655 円の黒字となっている。この単年度収支の黒字は、前年度に続くものである。

2 歳入の状況

次ページ表のとおり、自主財源である国民健康保険税の収入済額は 689,194,142 円で、前年度と比べ、36,992,957 円（5.1%）減少している

収入済額の内訳は、現年度課税分の収入済額は 644,796,300 円で、前年度と比べ、44,080,640 円（6.4%）減少し、収納率は 93.7%で、前年度とほぼ同じである。

また、滞納繰越分の収入済額は 44,397,842 円で、前年度と比べ、7,087,683 円（19.0%）増加し、収納率は 26.8%で、前年度と比べ、6.2%増加している。

一方、不納欠損額は 11,917,881 円で、前年度と比べ、9,935,606 円（45.5%）減少している。

なお、収入未済額は 152,632,045 円で、前年度と比べ、15,771,883 円（9.4%）減少している。内訳は、現年課税分が 43,086,400 円、滞納繰越分が 109,545,645 円である。

現年分と滞納繰越分を合わせた全体の収納率は 80.7%で、前年度と比べ、1.5%増加している。

次に、国庫支出金は、予算現額 882,255,000 円に対し、収入済額は 856,445,272 円で、決算額の構成比は 19.6%である。

また、前年度と比べ、43,887,650 円（4.9%）減少している。

療養給付費等交付金は 81,611,704 円で、退職被保険者等に係る医療費に対する交付金であり、前年度と比べ、57,532,561 円（41.3%）減少している。

共同事業交付金は 918,430,192 円で、高額医療費に対する交付金と保険財政安定化に対する交付金であり、前年度と比べ、359,617,104 円（64.4%）増加している。

県支出金は 196,048,593 円で、高額医療費共同事業負担金、特定健康診査等負担金、患者・家族対話推進事業補助金及び調整交付金であり、前年度と比べ、18,330,491 円（8.6%）減少している。

諸収入は 12,559,360 円で、一般被保険者延滞金、退職被保険者等延滞金及び一般被保険者第三者納付金等であり、前年度と比べ、36,695,768 円（74.5％）減少している。収入未済額は、1,230,753 円である。

また、繰入金は 425,962,893 円で、保険基盤安定繰入金、出産育児一時金繰入金、その他一般会計繰入金、事務費繰入金及び財政安定化支援事業繰入金であり、前年度と比べ、148,892,754 円（53.7％）増加している。

前期高齢者交付金は 1,181,054,776 円で、社会保険診療報酬支払基金から交付金として支給されるものであり、前年度と比べ、136,278,405 円（13.0％）増加している。

国民健康保険税の収入状況年度比較

区分 年度		予算現額	調 定 額 A	収入済額 B	還付未済額 C	不納欠損額	収入未済額	収納率 (B-C) / A	収入済額の対前年度比較	
									増減額	増減率
27	現年度分	千円 637,717,000	円 687,454,100	円 644,796,300	円 433,300	円 4,700	円 43,086,400	円 93.7	円 △44,080,640	% △6.4
	過年度分	41,600,000	165,856,668	44,397,842	0	11,913,181	109,545,645	26.8	7,087,683	19.0
	計	679,317,000	853,310,768	689,194,142	433,300	11,917,881	152,632,045	80.7	△36,992,957	△5.1
26	現年度分	千円 684,136,000	円 734,479,000	円 688,876,940	円 470,100	円 0	円 46,072,160	円 93.7	円 △41,928,170	% △5.7
	過年度分	32,775,000	181,482,414	37,310,159	13,000	21,853,487	122,331,768	20.6	4,270,685	12.9
	計	716,911,000	915,961,414	726,187,099	483,100	21,853,487	168,403,928	79.2	△37,657,485	△4.9
25	現年度分	千円 725,972	円 778,158,200	円 730,805,110	円 867,700	円 0	円 48,220,790	円 93.8	円 6,072,729	% 0.8
	過年度分	27,805	196,729,660	33,039,474	46,200	26,240,420	137,495,966	16.8	7,873,863	31.3
	計	753,777	974,887,860	763,844,584	913,900	26,240,420	185,716,756	78.3	13,946,592	1.9

3 歳出の状況

歳出の決算額は 4,524,639,739 円で、予算現額 4,584,600,000 円に対する執行率は 98.7％で、前年度と比べ、411,821,181 円（10.0％）増加している。

歳出の内訳は、総務費は 21,198,320 円で、これは、総務管理費及び運営協議会費であり、前年度と比べ、950,317 円（4.3％）減少している。

次に、保険給付費は 2,758,942,326 円で、歳出総額の 61.0%を占めており、前年度と比べ、10,242,364 円 (0.4%) 減少しており、主に退職者被保険者等療養給付費が 79,856,134 円 (18.1%) 減少したことによるものである。

共同事業拠出金は 932,131,283 円で、前年度と比べ、456,866,687 円 (96.1%) 増加しており、主に保険財政共同安定化事業拠出金が 447,644,764 円 (117.3%) 増加したことによるものである。

保健事業費は 25,840,662 円で、前年度と比べ、771,143 円 (3.1%) 増加している。

諸支出金は 37,877,946 円で、前年度と比べ、19,831,540 円 (109.9%) 増加しており、償還金が増加したことによるものである。

介護給付金は 131,581,311 円で、前年度と比べ、34,463,086 円 (20.8%) 減少している。

後期高齢者支援金等は 414,336,382 円で、後期高齢者医療に係る費用のうち、74歳以下の若い世代が負担する保険料等であり、前年度と比べ、2,227,252 円 (0.5%) 減少している。

なお、国民健康保険の不用額は、59,960,261 円である。

また、保険給付費の年度比較は、下記表のとおりである。

保 険 給 付 費 の 年 度 比 較

(単位：円・%)

区分 年度	保険給付費	対前年 度伸率	内 訳			
			療養諸費	高額療養費	葬祭諸費	出産育児諸費
27	2,758,942,326	△0.4	2,410,477,669	332,183,747	1,710,000	14,570,910
26	2,769,184,690	2.6	2,423,607,361	329,220,927	1,710,000	14,646,402
25	2,700,271,861	1.0	2,365,755,439	327,399,922	1,200,000	5,916,500

4 財政運営の状況

特別会計国民健康保険の決算は、歳入決算が 4,361,715,832 円、支出決算額が 4,524,639,739 円で、収支差引き 162,923,907 円の赤字となっている。

歳入の内訳は、共同事業交付金 359,617,104 円 (64.4%)、繰入金 148,892,754 円 (53.7%)、前期高齢者交付金 136,278,405 円 (13.0%) が増となったものの、国民健康保険税 36,992,957 円 (5.1%)、国庫支出金 43,887,650 円 (4.9%)、県支出金 18,230,491 円 (8.6%)、諸収入 36,695,768 円 (74.5%)、療養給付費 57,532,561 円 (41.4%) が減となっており、歳入合計では、451,326,836 円 (11.5%) の増となっている。

国民健康保険税の収入未済額 152,632,045 円は、前年度より 15,771,883 円 (9.4%) の減である。

また、不納欠損額 25,709,598 円は、前年度より 3,856,111 円 (17.7%) の増である。

一方、歳出の内訳は、共同事業拠出金 456,866,687 円（96.1%）、諸支出金 19,831,540 円（109.9%）等が増となったものの、保険給付費 10,242,364 円（0.4%）、後期高齢者支援金 2,227,252 円（0.5%）、介護給付金 34,463,086 円（20.8%）等が減となり、歳出合計で 411,821,181 円（10.0%）の増である。

このような支出のために、単年度収支は 39,505,655 円の黒字となり、累積赤字は 162,923,907 円である。

本年度は、単年度収支で黒字になったものの、法定外繰入金 130,000,000 円は、前年度より 99,500,000 円（326.2%）増となっている。

このことは、社会保険加入者等と税の公平性において問題があるので、今後、十分に国保加入者に周知していくことも肝要と考えられる。

今後、国民健康保険会計は、厳しい財政運営が予想される。

については、収納率の向上及び医療費の適正化に尽力し、国保財政の健全化に努力されたい。

Ⅲ 特別会計 下水道

1 決算規模及び収支

本年度の特別会計下水道の決算は、歳入決算額が 1,045,708,089 円、歳出決算額が 1,030,965,241 円であり、差引き 14,742,848 円の黒字となっている。この額から翌年度へ繰り越すべき財源 1,050,000 円を差引いた 13,692,848 円が、実質収支額である。

これを前年度と比較すると、歳入決算額は 108,610,066 円（11.6%）の増、歳出決算額は 112,762,617 円（12.3%）の増となっている。

また、予算現額に対する歳入収入率が 95.5%、歳出執行率が 94.2%である。

2 歳入の状況

歳入の内訳は、分担金及び負担金が 9,519,300 円で、前年度と比べ、1,118,400 円（10.5%）の減である。これは、下水道事業受益者負担金の減である。

また、使用料及び手数料は 331,224,080 円で、前年度と比べ、1,689,300 円（0.5%）の増である。このうち、下水道使用料は 331,150,330 円で、前年度と比べ、1,691,000 円（0.5%）の増である。国庫支出金は 79,980,000 円で、前年度と比べ、45,099,000 円（129.3%）の増である。県支出金は 8,000,000 円で、前年度と比べ、6,900,000 円（627.3%）の増である。

繰入金は 441,958,000 円で、前年度と比べ、130,000 円（0.0%）の減、また繰越金は、繰越事業分 8,228,000 円を含め 18,895,399 円で、前年度と比べ、6,354,216 円（50.7%）の増、諸収入は 331,310 円で、前年度と比べ、115,950 円（53.8%）の増となっている。

市債は 155,800,000 円で、前年度と比べ、49,700,000 円（46.8%）の増となっている。この内訳は、流域下水道事業債が繰越分 2,600,000 円を含め 8,300,000 円、公共下水道事業債が繰越分 41,200,000 円を含め 116,400,000 円及び資本費の負担を軽減するための資本費平準化債が 31,100,000 円である。

3 歳出の状況

総務費の決算額は 196,963,410 円で、前年度と比べ、10,417,888 円（5.6%）の増である。これは、主に中讃流域下水道（金倉川処理区）県営事業負担金及び維持管理負担金が増となったためである。

次に、施設費の支出済額は 255,385,198 円で、前年度と比べ、110,324,724 円（76.1%）の増である。このうち、施設管理費は 13,511,892 円であり、施設整備費は 241,873,306 円となっている。

なお、施設整備費は、繰越事業分の公共下水道施設整備費 85,058,880 円を含んでいる。

本年度分支出の内訳は、補助事業が現年分 81,900,000 円（稲木町本村第 1 3 工区等）繰越事業分 75,900,000 円（善通寺町伏見第 5 工区等）で、単独事業が現年分 54,414,040 円（稲木町本村第 1 3 工区等）、繰越事業分 9,158,880 円（善通寺町伏見第 5 工区等）である。これにより、本年度に管渠布設した延長は、2,019m、整備面積 7.79ha である。

なお、施設整備費の公共下水道施設整備費 31,036,000 円は、翌年度に繰り越している。また、下水道の不用額は、13,792,759 円である。

公共下水道の整備状況は、下記表のとおりである。

公 共 下 水 道 整 備 状 況

（その 1）

区 分		平 成 2 7 年 度		平 成 2 6 年 度	
		計 画	実 績	計 画	実 績
事 業 費 （千円）		280,646	241,873	230,423	133,065
			累計 16,311,830		累計 16,069,957
財 源 内 訳	国庫等補助金（千円）	94,450	86,900	82,331	35,981
	起 債（千円）	142,500	116,400	110,400	56,700
	そ の 他（千円）	8,238	9,315	7,671	10,517
	一 般 財 源（千円）	35,458	29,258	30,021	29,867
整 備 面 積 （h a）		8.93	7.79	15.80	10.71
			累計 778.02		累計 770.23
事業認可面積 （h a）		849.8 （平成 24 年 3 月 30 日認可変更）		849.8 （平成 24 年 3 月 30 日認可変更）	
事業認可面積に 対する整備面積 （％）		91.6		90.6	

- ※
- 1 起債の額は、公共下水道事業債のみである。
 - 2 その他は、受益者負担金である。
 - 3 一般財源は、前年度繰越金 4,309 千円を充当している。
 - 4 計画は当初予算、実績は前年度繰越＋現年度完了分である。

(その2)

区 分	単 位	平成27年度	平成26年度	増 減	備 考
行 政 区 域 面 積	ha	3,993	3,988	5	
行政区域内人口 (A)	人	32,717	32,842	△125	
全 体 計 画 面 積	ha	1,148	1,148	0	
全 体 計 画 人 口	人	19,400	19,400	0	
全 体 計 画 処 理 能 力	m ³ /日	11,956	11,956	0	
認 可 計 画 処 理 能 力	m ³ /日	10,242	10,242	0	
認 可 区 域 面 積 (B)	ha	849.8	849.8	0	
整 備 区 域 面 積 (C) (処理区域面積)	ha	778.0	770.2	7.8	
処 理 区 域 人 口 (D)	人	18,914	18,942	△28	
処 理 区 域 戸 数 (E)	戸	8,530	8,541	△11	
水 洗 化 人 口 (F)	人	17,865	17,741	124	
水 洗 化 戸 数 (G)	戸	7,809	7,739	70	
普 及 率	%	57.8	57.7	0.1	D/A
整 備 率	%	91.6	90.6	1.0	C/B
水 洗 化 率 (人 口)	%	94.5	93.7	0.8	F/D
水 洗 化 率 (戸 数)	%	91.5	90.6	0.9	G/E
年 間 流 入 汚 水 量 (H) (年間総処理水量)	千m ³	1,952	1,970	△18	
最 大 処 理 水 量	m ³ /日	8,559	7,813	746	
平 均 処 理 水 量	m ³ /日	5,347	5,397	△50	
有 収 水 量 (I) (有効水量)	千m ³	1,680	1,681	△1	
有 収 率	%	86.1	85.3	0.8	I/H

4 財政運営の状況

本年度に実施した下水道整備面積は、7.79ha で、これまでの実施済面積を合わせると778.02ha となり、整備率（事業認可面積に対する整備区域面積）は91.6%となった。本年度の施設整備費は、241,873,306 円であり、起業時からの累計事業費は16,311,830,000 円と多額になっている。

また、公債費の支出済額は578,616,633 円で、前年度と比べ、7,979,995 円（1.4%）減少している。

平成27年度末の下水道事業債の現債高は6,770,771,699 円となり、前年度末より277,140,398 円減少している。現債高の内訳は、流域下水道事業債439,400,866 円、公共下水道事業債6,135,708,160 円、資本費平準化債195,662,673 円である。

これら公債費の返還のために、一般会計からの繰入金441,958,000 円は、元金支払いに290,470,351 円、利子支払いに114,576,235 円充当されている。

一方、歳入では分担金及び負担金の収入済額は、9,519,300 円であるが、これは、下水道事業受益者負担金であり、収入未済額393,800 円が発生している。

また、使用料及び手数料の収納率は、改善傾向にあるが、収入未済額4,716,380 円が発生している。引き続き、負担の公平の見地から更なる徴収強化に努められたい。

Ⅳ 特別会計 農業集落排水

1 決算規模及び収支

本年度の特別会計農業集落排水の決算は、歳入決算額が 24,983,303 円、歳出決算額が 24,470,844 円となり、実質収支額は 512,459 円である。

2 歳入の状況

歳入の決算額は 24,983,303 円で、前年度と比べ、29,363 円（0.1%）増加している。

3 歳出の状況

歳出の決算額は 24,470,844 円で、予算現額 25,000,000 円に対する執行率は 97.9%で、前年度より 912,447 円（3.9%）増加している。

総務費の決算額は 315,057 円で、前年度と比べ、632 円（0.2%）増加している。

施設費の決算額は 7,228,993 円で、前年度と比べ、911,815 円（14.4%）増加している。

公債費の決算額は 16,926,794 円で、前年度と同額である。

なお、農業集落排水の不用額は、529,156 円である。

4 財政運営の状況

農業集落排水事業は、施設整備事業が完了しているため、その施設の管理運営が中心となっている。歳入のうち、使用料は、6,404,760 円であるのに対して、一般会計繰入金が 17,183,000 円を占めている。歳出のうち、大半は公債費 16,926,794 円で支出されている。

今後、利用者数の減、設備の修理費の増も想定されるので、費用対効果の観点から、適切な時期に下水道への接合も検討されたい。

V 特別会計 介護保険

1 決算規模及び収支

本年度の特別会計介護保険の決算は、歳入決算額が 2,585,639,212 円、歳出決算額が 2,472,184,044 円となり、実質収支額は 113,455,168 円である。

国、県、支払基金及び一般会計で精算すると、翌年度への実質的な剰余金は 30,266,478 円となる。

また、歳入決算額の予算現額に対する収入率は 98.9%、調定額に対する収納率は 99.6% で、歳出決算額の執行率は 94.6% である。

2 歳入の状況

歳入は、主に保険料、支払基金交付金及び国庫支出金である。保険料は、第 1 号被保険者（65 歳以上の者）からの保険料で、収入済額は 522,031,118 円であり、前年度と比べ、98,507,278 円（23.3%）増加している。

また、支払基金交付金は、第 2 号被保険者（40～64 歳の者）の負担分で、収入済額は 657,940,000 円で、前年度と比べ、28,306,000 円（4.1%）減少している。

次に、国庫支出金の収入済額は 587,258,271 円で、前年度と比べ、3,006,960 円（0.5%）増加しており、このうち、保険給付費に対する国庫負担金は 439,355,111 円、その他の国庫補助金（調整交付金等）は 147,903,160 円である。

また、県支出金の収入済額は 375,689,075 円で、前年度と比べ、8,858,591 円（2.4%）増加しており、このうち、保険給付費に対する県負担金は 368,579,995 円、その他の県補助金は 7,109,080 円である。

繰入金は 359,348,800 円で、前年度と比べ、56,838,200 円（13.7%）減少している。一般会計からの繰入金 354,348,800 円のうち、介護給付費現年度分繰入金は 307,772,000 円であり、事務費繰入金は 30,684,000 円である。

また、基金繰入金 5,000,000 円で、介護給付費準備基金繰入金である。

繰越金は、76,439,633 円で、前年度と比べ、36,767,132 円（92.7%）増加している。

一方、収入未済額は 8,420,628 円で、不納欠損額は 1,649,500 円である。

3 歳出の状況

歳出の決算額は、2,472,184,044 円で、予算現額 2,613,000,000 円に対する執行率は 94.6% で、前年度と比べ、13,323,563 円（0.5%）増加している。

総務費は 25,524,444 円で、前年度と比べ、1,042,596 円（3.9%）減少している。

支出の主なものは、介護認定審査会費 21,995,948 円で、これは、認定調査等費 12,841,948 円及び認定審査会共同設置負担金 9,154,000 円である。

保険給付費は 2,328,869,483 円で、前年度と比べ、21,981,303 円（0.9%）減少しており、歳出全体の 94.2%を占めている。

まず、介護サービス等諸費は 2,005,220,434 円で、前年度と比べ、16,013,799 円（0.8%）増加している。支出の主なもののうち、施設介護サービス給付費は 948,485,492 円で、前年度と比べ、2,889,103 円（0.3%）増加している。

一方、居宅介護サービス給付費、地域密着型介護サービス給付費、居宅介護福祉用具購入費、居宅介護住宅改修費、居宅介護サービス計画給付費は、減少している。

次に、高額介護サービス等費は 41,374,266 円で、前年度と比べ、1,829,214 円（4.6%）、高額医療合算介護サービス等費は 6,135,714 円で、前年度と比べ、1,678,660 円（37.7%）、特定入所者介護サービス等費は 86,525,925 円で、前年度と比べ、5,853,664 円（7.3%）増加している。

また、地域支援事業費は 40,439,650 円で、前年度と比べ、221,691 円（0.5%）減少している。

本年度の基金積立金は、介護給付費準備基金へ 22,312,337 円を積み立てているが、一方で 5,000,000 円を取崩している。同基金の本年度残高は 317,922,930 円である。

なお、介護保険の不用額は、140,815,956 円である。

4 財政運営の状況

介護保険制度は、平成 12 年度から導入され、3 年に 1 度策定される介護保険事業計画における介護サービスの供給量等に基づき、3 年間を通じて同一の保険料で実施するものである。

この保険料は、給付費の 50%について、65 歳以上の高齢者（第 1 号被保険者）と 40 歳～64 歳（第 2 号被保険者）の人口比により負担割合が定められることになっている。

平成 27 年度からの第 6 期介護保険事業計画により、基準保険料は月額 4,625 円で、県内 8 市の中で 1 番低い保険料ではあるが、742 円（19.1%）の増となっている。

第 6 期介護保険事業計画では、介護保険制度の見直しで、要支援向けの「訪問介護」と「通所介護」（いわゆる地域支援事業）が介護保険の対象から市町村事務に移管された。これは、膨らむ介護費用の伸びを抑える狙いと言われている。

本市では、第 1 号被保険者の介護保険料収入額は、保険料額の改定により、98,507,278 円（11.9%）増となったが、保険給付費は、介護報酬の改正により、21,981,303 円（5.2%）の減となっている。

結果、実質収支は、113,455,000 円であり、前年度と比べ、37,015,000 円（48.4%）増と大きな黒字額となっている。

今後、市民への介護予防サービスの低下を抑えるとともに、介護保険事業費の健全化にも留意していくことが肝要である。

Ⅵ 特別会計 介護予防サービス

1 決算規模及び収支

本年度の特別会計介護予防サービスの決算は、歳入決算額が 30,073,545 円、歳出決算額が 29,570,855 円となり、実質収支額は 502,690 円である。

2 収入の状況

歳入の決算額は、介護予防サービス計画収入 20,873,260 円、一般会計繰入金 4,998,000 円及び繰越金 4,202,285 円で、合計 30,073,545 円となっており、前年度と比べ、8,898,281 円（42.0%）増加している。

3 歳出の状況

歳出の決算額は、事業費の介護予防支援事業費 29,570,855 円で、予算現額 32,000,000 円に対する執行率は 92.4%で、前年度と比べ、12,597,876 円（74.2%）増加している。

なお、介護予防サービスの不用額は、2,429,145 円である。

4 財政運営の状況

本年度は、介護予防サービス計画収入は前年度より、1,115,920 円（5.6%）増、一般会計繰入金は 3,744,000 円（298.6%）増、繰越金は 4,038,361 円（246.4%）増えている。

これらは、人件費の増に充当され、賃金 23,873,259 円は前年度より 10,589,917 円（79.7%）増、共済費 3,345,467 円は前年度より 1,459,885 円（77.4%）増えている。

これは、介護保険と介護予防サービスの見直しにより、人件費が増加したことによるものである。

Ⅶ 特別会計 後期高齢者医療

1 決算規模及び収支

本年度の特別会計後期高齢者医療の決算は、歳入決算額が 404,772,350 円、歳出決算額が 404,226,919 円となり、実質収支額は 545,431 円である。

歳入決算額の予算現額に対する収入率は、99.7%、調定額に対する収納率は、99.9%で、歳出決算額の執行率は 99.6%となっている。

2 歳入の状況

歳入は、主に後期高齢者医療保険料及び一般会計からの繰入金である。

後期高齢者医療保険料は、被保険者が等しく負担する「均等割額」と被保険者の所得に応じて決まる「所得割額」の合計額であり、被保険者全員が個別に納めることになっている。

なお、本年度は、調定額 295,552,700 円に対して収入済額 295,044,400 円で、収納率は 99.7%となっている。

また、収入未済額は 698,800 円で、前年度と比べ、626,400 円（47.3%）減少している。

次に、不納欠損額は 106,500 円で、前年度と比べ、229,200 円（68.3%）減少している。

一般会計からの繰入金は 108,893,550 円であり、このうち、事務費繰入金は 19,974,719 円、保険基盤安定繰入金は 88,918,831 円となっている。

3 歳出の状況

決算額の主な内訳は、総務費が 3,861,819 円で、後期高齢者医療広域連合納付金が 400,123,000 円である。総務費は、一般管理経費であり、主な支出は、中讃広域行政事務組合負担金である。また、後期高齢者医療広域連合納付金は、広域連合に対する市町の負担金であり、国、県の支出金等とともに、広域連合の運営経費となるものである。

本年度の歳出決算額は 404,226,919 円で、前年度と比べ、1,725,946 円（0.4%）増加している。なお、後期高齢者の不用額は、1,773,081 円である。

4 財政運営の状況

後期高齢者医療制度は、平成 20 年度 4 月から始まった医療保険制度であり、75 歳以上の高齢者及び 65 歳以上 75 歳未満の一定の障害者が対象である。対象者の医療費は、公費（税金）5 割、若い世代の保険料 4 割、高齢者の保険料 1 割で構成されている。

保険料は、香川県後期高齢者医療広域連合で運営されているために、保険料率等も同広域連合が定めたものをもとに算定され、県内市町は同一となっている。

また、2年ごとに保険料は見直しをされており、平成26年と27年は同じ保険料となっている。

このような保険制度ではあるが、本市の高齢者の医療の推移、分析を心がけ、保険指導等を行うことにより、医療費の低減化に努められたい。

VIII 特別会計 太陽光発電

1 決算規模及び収支

本年度の特別会計太陽光発電の決算は、歳入決算額が 105,756,471 円、歳出決算額が 102,972,893 円となり、実質収支額は 2,783,578 円である。

2 歳入の状況

歳入の決算額は 105,756,471 円で、前年度と比べ、66,344,596 円（168.3%）増加している。

3 歳出の状況

歳出の決算額は 102,972,893 円で、予算現額 103,900,000 円に対する執行率は 99.1%で、前年度と比べ、63,682,700 円（162.1%）増加している。

施設管理費の決算額は 81,056,893 円で、前年度と比べ、47,566,700 円（142.0%）増加している。

基金積立金の決算額は 21,916,000 円で、前年度と比べ、16,116,000 円（277.9%）増加している。

なお、太陽光発電の不用額は、927,107 円である。

4 財政運営の状況

太陽光発電事業については、平成 26 年 6 月から新たに創設された事業である。発電事業収入は 105,756,471 円であり、施設費は支出済額 81,056,893 円、基金積立金は 21,916,000 円であった。

なお、債務負担行為額は、買田池上池地区と新設予定の大麻地区の太陽光発電施設を含めた 1,807,903,000 円となっている。

今後、発電事業収入の向上に図られるよう健全運営に努力されたい。

IX 実質収支に関する調書

1 一般会計

歳入決算額は 14,728,186,996 円、歳出決算額は 13,689,894,186 円で、収支差引き（形式収支）は 1,038,292,810 円である。

この額から翌年度へ繰り越すべき財源 124,966,000 円を差引いた 913,326,810 円が、本年度の実質収支である。

なお、翌年度へ繰り越すべき財源 124,966,000 円は、繰越明許費の一般財源と既収入特定財源であり、この内訳は、下記表のとおりである。

繰越明許費

（単位：円）

款	項	事業名	一般財源
総務費	総務管理費	OA 管理費	10,249,000
		新庁舎建設等整備事業	5,832,000
		公共施設等管理事業	12,161,000
		広域行政費	6,564,000
		防災行政無線戸別受信機整備事業	3,250,000
農林水産業費	農業費	地域を支える集落営農推進強化事業	1,500,000
		土地改良事業	4,000,000
		ため池ハザードマップ作成事業	3,979,000
商工費	商工費	民間住宅リフォーム支援・市内商業活性化事業	8,034,000
土木費	道路橋りょう費	県営事業負担金（道路・橋りょう）	787,000
		総本山国病東側線西側歩道整備事業	4,690,000
		総本山国病東側線改良事業	2,100,000
		橋りょう長寿命化修繕事業	9,531,000
	住宅費	市営住宅整備事業	2,105,000
合 計			74,782,000

款	項	事業名	既収入特定財源
衛生費	清掃費	旧仲多度じんかい処理組合焼却炉解体工事	50,184,000
合 計			50,184,000

2 特別会計

(1) 国民健康保険

歳入決算額は 4,361,716 千円、歳出決算額は 4,524,640 千円で、収支差引き（形式収支）は△162,924 千円となっており、実質収支額は 162,924 千円の赤字である。

(2) 下水道

歳入決算額は 1,045,708 千円、歳出決算額は 1,030,965 千円で、収支差引き（形式収支）14,743 千円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源 1,050 千円を、差し引いた実質収支額は 13,693 千円の黒字である。

(3) 農業集落排水

歳入決算額は 24,983 千円、歳出決算額は 24,471 千円で、収支差引き（形式収支）は 512 千円となっており、実質収支額は 512 千円の黒字である。

(4) 介護保険

歳入決算額は 2,585,639 千円、歳出決算額は 2,472,184 千円で、収支差引き（形式収支）は 113,455 千円となっており、実質収支額は 113,455 千円の黒字である。

(5) 介護予防サービス

歳入決算額は 30,074 千円、歳出決算額は 29,571 千円で、収支差引き（形式収支）は 503 千円となっており、実質収支額は 503 千円の黒字である。

(6) 後期高齢者医療

歳入決算額は 404,772 千円、歳出決算額は 404,227 千円で、収支差引き（形式収支）は 545 千円となっており、実質収支額は 545 千円の黒字である。

(7) 太陽光発電

歳入決算額は 105,756 千円、歳出決算額は 102,973 千円で、収支差引き（形式収支）は 2,783 千円となっており、実質収支額は 2,783 千円の黒字である。

なお、太陽光発電事業基金の本年度末残高は、27,716,000 円となっている。

実 質 収 支 の 状 況 の 年 度 比 較

1 一般会計

(単位：千円)

区 分	年度	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支 (A)-(B) (C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (C)-(D)
一 般 会 計	2 7	14,728,187	13,689,894	1,038,293	124,966	913,327
	2 6	14,579,226	13,785,439	793,787	120,796	672,991
	2 5	13,747,609	12,935,236	812,373	151,432	660,941

2 特別会計

(単位：千円)

区 分	年度	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支 (A)-(B) (C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (C)-(D)
国 民 健 康 保 険	2 7	4,361,716	4,524,640	△162,924	0	△162,924
	2 6	3,910,389	4,112,819	△202,430	0	△202,430
	2 5	3,820,234	4,040,387	△220,153	0	△220,153
下 水 道	2 7	1,045,708	1,030,965	14,743	1,050	13,693
	2 6	937,098	918,203	18,895	8,228	10,667
	2 5	983,761	971,220	12,541	2,981	9,560
農 業 集 落 排 水	2 7	24,983	24,471	512	0	512
	2 6	24,954	23,558	1,396	0	1,396
	2 5	25,226	24,293	933	0	933
介 護 保 険	2 7	2,585,639	2,472,184	113,455	0	113,455
	2 6	2,535,300	2,458,860	76,440	0	76,440
	2 5	2,450,322	2,410,649	39,673	0	39,673
介護予防サービス	2 7	30,074	29,571	503	0	503
	2 6	21,175	16,973	4,202	0	4,202
	2 5	19,373	19,209	164	0	164
後期高齢者医療	2 7	404,772	404,227	545	0	545
	2 6	403,042	402,501	541	0	541
	2 5	402,972	402,758	214	0	214
太 陽 光 発 電	2 7	105,757	102,973	2,784	0	2,784
	2 6	39,412	39,290	122	0	122
	2 5	—	—	—	—	—

第6 市債及び債務負担行為

市債の平成27年度末借入残高は、16,761,612千円で前年度末借入残高に比べ44,923千円（0.3%）増加となった。

市債借入残高の状況は、下記表のとおりである。

市 債 借 入 残 高

（単位：千円）

区 分	平成26年度末 借 入 残 高	平 成 2 7 年 度		平成27年度末 借 入 残 高
		借 入 金	償 還 額	
一 般 会 計	9,461,494	1,172,800	837,827	9,796,467
特 別 会 計 下 水 道 事 業	7,047,912	155,800	432,941	6,770,771
特別会計農業集落排水事業	207,283	0	12,910	194,373
合 計	16,716,689	1,328,600	1,283,678	16,761,611

債務負担行為の状況は、下記表のとおりである。

債 務 負 担 行 為 の 状 況

一 般 会 計

（単位：千円）

事 項	限度額	平成27年度末までの支出額		平成28年度以降の支出予定額	
		期 間	金 額	期 間	金 額
旧塚田木材店土地借上料	79,522	平成14年度から 平成27年度まで	42,190	平成28年度から 平成32年度まで	37,332
給食配送業務委託料	84,000	平成25年度から 平成27年度まで	44,940	平成28年度から 平成29年度まで	39,060
市民バス運行運営費	82,000	平成26年度から 平成27年度まで	53,732	平成28年度	28,268
総合会館指定管理料	104,000	平成24年度から 平成27年度まで	104,000		
鉢伏ふれあい公園指定 管理料	101,520	平成24年度から 平成27年度まで	101,520		
市民体育館等指定管理料	24,616	平成24年度から 平成27年度まで	24,616		
消防救急デジタル無線 基地局整備費負担金	33,257	平成26年度から 平成27年度まで	4,272	平成28年度から 平成34年度まで	28,985
合 計	508,915		375,270		133,645

※旧塚田木材店土地借上料は、最終年度で、限度額との差額を調整している。

特別会計太陽光発電

(単位：千円)

事 項	限度額	平成 27 年度末までの支出額		平成 28 年度以降の支出予定額	
		期 間	金 額	期 間	金 額
太陽光発電包括的施設 リース料（買田池）	900,000	平成 26 年度から 平成 27 年度まで	74,892	平成 28 年度から 平成 46 年度まで	825,108
太陽光発電包括的施設 リース料（大麻地区）	940,000	平成 27 年度	36,180	平成 28 年度から 平成 47 年度まで	903,820
合 計	1,840,000		111,072		1,728,928

上記表の数値は、太陽光発電包括的施設リース料等に係るものである。

第 7 審査の意見

平成 27 年度の決算は、一般会計において、実質収支は 9 億 1,332 万 7 千円で、前年度より 2 億 4,033 万 6 千円（35.7%）増となっている。財政指標については、経常収支比率が 88.8%と前年度より 1.4%減少し、改善が見られる。

また、歳入の財源区分では、自主財源が 5 億 7,383 万円で、前年度より 1 億 9,556 万 2 千円（3.6%）増となっているが、財源区分の 40.7%しか占めていなく、依存財源の寄与が大である。

一方、特別会計においては、実質収支は 3,143 万 3 千円の赤字であるが、前年度より 7,762 万 9 千円（71.2%）増となり改善されている。会計別の実質収支は、国民健康保険を除き黒字となっている。特に、介護保険の実質収支は 1 億 1,345 万 5 千円で、前年度より 3,701 万 5 千円（48.4%）増となり、特別会計の実質収支額に寄与したと言える。

ところで、財政の負債として計上されるものに、市債と債務負担行為がある。平成 27 年度において、市債の借入残高は 167 億 6,161 万 1 千円で、前年度より 4,492 万 2 千円（0.3%）増となっている。

一方、債務負担行為は 1 億 9,138 万円で、前年度より 2,523 万 5 千円（15.2%）増となり、平成 28 年度以降の債務負担行為残高は、1 億 8,532 万円となっている。

また、今後、建設が予定されている公共施設に、新庁舎と給食センターがある。これらに対する庁舎整備基金の現在高は、1 億 3,341 万 9,627 円で、前年度より 3 億 1,980 万 3,375 円（29.8%）増となっている。

なお、基金については、ずっと元気なふるさと善通寺応援基金は 6,248 万 5,145 円で、前年度より 4,718 万 6,536 円（308.4%）増となり、財政に貢献している。

このように、負債と公共施設の整備という課題を克服していくために、的確な財政運営は当然のこと、行政の見直し及び公有財産の処分を含めた種々の施策を講じるなど、歳入増への対処に努力されたい。

第8 財産に関する調書

本年度末（３月３１日）現在における公有財産、物品、債権及び基金の管理並びに取得又は処分状況は、次のとおりである。

1 公有財産

(1) 土地及び建物

土地及び建物の所有状況は、下記表のとおりである。

財 産 に 関 す る 調 書

（単位：㎡）

区 分			土地（地積）			建物（延面積）		
			前年度末 現 在 高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現 在 高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
行政 財 産	本 庁 舎		11, 273. 23	0. 00	11, 273. 23	5, 774. 25	0. 00	5, 774. 25
	その他の 行政機関	消防施設	9, 327. 14	△191. 00	9, 136. 14	2, 836. 73	3, 059. 49	5, 896. 22
		その他の 施 設	14, 716. 56	△165. 00	14, 551. 56	8, 172. 95	0. 00	8, 172. 95
	公共用財産	学 校	156, 558. 36	263. 00	156, 821. 36	51, 322. 91	77. 52	51, 400. 43
		公営住宅	104, 555. 49	△268. 73	104, 286. 76	47, 422. 98	△193. 70	47, 229. 28
		公 園	109, 147. 44	130. 11	109, 277. 55	2, 102. 33	0. 00	2, 102. 33
		その他の 施 設	323, 940. 04	5, 889. 82	329, 829. 86	31, 998. 59	△453. 00	31, 545. 59
	小 計		729, 518. 26	5, 658. 20	735, 176. 46	149, 630. 74	2, 490. 31	152, 121. 05
普通財産	山 林	1, 103, 388. 70	0	1, 103, 388. 70	0. 00	0. 0	0. 0	
	宅 地	78, 298. 30	△6, 660. 98	71, 637. 32	8, 861. 25	0. 0	8, 861. 25	
	そ の 他	18, 082. 53	130. 00	18, 212. 53	0. 00	0. 0	0. 00	
小 計		1, 199, 769. 53	△6, 530. 98	1, 193, 238. 55	8, 861. 25	0. 0	8, 861. 25	
合 計		1, 929, 287. 79	△872. 78	1, 928, 415. 01	158, 491. 99	2, 490. 31	160, 982. 30	

ア 土地

土地の本年度末現在高は 1,928,415.01 ㎡で、前年度と比べ 872.78 ㎡（0.0％）減少している。

（ア）行政財産

行政財産としての土地保有面積は 735,176.46 ㎡で、前年度と比べ 5,658.20 ㎡（0.8％）増加している。

この内訳は、増加分 8,163.54 ㎡（東部小学校用地取得 72.00 ㎡，筆岡小学校用地取得 191.00 ㎡，旧みかどビル跡地ポケットパーク 130.11 ㎡，市民集いの丘公園器具倉庫・臨時駐車場用地 6,089.05 ㎡及び吉原公民館用地 1,681.38 ㎡），

減少分 2,505.34 m²（第7分団屯所用地【教育総務課へ所管換】191.00 m²，し尿中継用用地【土木都市計画課普通財産へ所管換】165.00 m²，満賀池住宅用地【総務課普通財産へ所管換】268.73 m²，旧みかどビル跡地 130.11 m²，旧吉原保育所用地【生涯学習課へ所管換】1,645.50 m²及び出釈迦寺観光駐車場用地【総務課普通財産へ所管換】105.00 m²）によるものである。

（イ）普通財産

普通財産としての土地保有面積は1,193,238.55 m²で、前年度と比べ6,530.98 m²（0.5％）減少している。

この内訳は、増加分 538.73 m²（まんでがん貸付地 268.73 m²，旧出釈迦寺観光駐車場用地 105.00 m²及び水路用地【土木都市計画課所管】165.00 m²），減少分 7,069.71 m²（市有地売却 840.66 m²，吉原町高柳周辺整備事業用地【農林課行政財産へ所管換】6,089.05 m²，旧出釈迦寺観光駐車場用地【売却】105.00 m²及び市有財産売却 35.00 m²）によるものである。

イ 建物

建物の本年度末現在高は 160,982.30 m²で、前年度と比べ 2,490.31 m²（1.6％）増加している。

（ア）行政財産

行政財産としての建物の本年度末現在高は 152,121.05 m²で、前年度と比べ 2,490.31 m²（1.6％）増加している。

この内訳は、増加分 3,214.53 m²（消防本部・消防団第1分団庁舎棟・訓練棟 3,137.01 m²及び筆岡小学校倉庫 77.52 m²，），減少分 724.22 m²（第7分団屯所倉庫 77.52 m²【教育総務課へ所管換】，仙遊町住宅除却 66.00 m²，平谷住宅除却 127.70 m²及び旧吉原保育所除却 453.00 m²）によるものである。

（イ）普通財産

普通財産としての建物の本年度末現在高は 8,861.25 m²で、前年度と同じである。

(2) 山林

山林の本年度末現在高は 1,103,388.70 m²で、前年度と同じである。

(3) 出資による権利

出資による権利の本年度末現在高は 138,997 千円で、前年度と比べ、ふるさと市町村圏基金出資金 173,880 千円（55.6％）が減少している。

(4) 工作物

工作物の本年度末現在高は 233 個で、前年度に比べ 4 個増加している。

増加したものは、防火用水槽 1 基，足湯 1 基及び防球フェンス 2 基である。

2 物品

物品（取得価格 100 万円以上の物品）の本年度末現在高は 352 台（個）で、前年度と比べ 5 台増加している。新規に購入したものは、普通乗用自動車、小型乗用自動車、緊急自動車、乗合自動車及び音響設備機器を各 1 台購入したことによるものである。

3 債権

債権の本年度末残高は 607,055 千円であり、前年度と比べ 13,028 千円（2.1%）減少している。これは、地域総合整備資金貸付金が 8,800 千円、住宅新築資金貸付金が 1,341 千円、宅地取得資金貸付金が 415 千円、善通寺市都市計画下水道事業受益者負担金 472 千円、仙遊荘建替建設費用貸付金 1,800 千円及び善通寺福祉会運営資金貸付金 200 千円が減少したことによるものである。

4 基金

(1) 財政調整基金

財政調整基金の本年度末現在高は 1,519,347,195 円で、前年度と比べ 5,328,105 円（0.4%）増加しており、基金から生じた利子積立分である。

(2) 減債基金

減債基金の本年度末現在高は 170,357,289 円で、前年度と比べ 597,415 円（0.4%）増加しており、基金から生じた利子積立分である。

(3) ふるさと基金

ふるさと基金の本年度末現在高は 625,146,049 円で、前年度と比べ 7,540,218 円（1.2%）増加しており、基金から生じた利子積立分である。

なお、基金運用として国債 430,000,000 円を運用している。

(4) 地域振興基金

地域振興基金の本年度末現在高は 66,999,932 円で、前年度と比べ 167,995 円（0.3%）増加しており、基金から生じた利子積立分である。

(5) 地域福祉基金

地域福祉基金の本年度末現在高は 316,917,746 円で、前年度と同額である。

なお、基金運用として地方債 200,000,000 円を運用している。

(6) 資源リサイクル基金

資源リサイクル基金の本年度末現在高は 10,856,993 円で、前年度と比べ 20,919 円（0.2%）増加しており、基金から生じた利子積立分である。

(7) 公共施設整備基金

公共施設整備基金の本年度末現在高は 504,449,656 円で、前年度と比べ 1,252,016 円（0.2%）増加しており、基金から生じた利子積立分である。

(8) 庁舎整備基金

庁舎整備基金の本年度末現在高は 1,393,419,627 円で、前年度と比べ 319,803,375 円（29.8%）増加しており、新たに 316,731,000 円の積立て基金から生じた利子積立分 3,072,375 円によるものである。

(9) 青少年国際交流基金

青少年国際交流基金の本年度末現在高は 38,957,608 円で、前年度と比べ 75,063 円（0.2%）増加しており、基金から生じた利子積立分である。

(10) 香色山ふれあい公園整備基金

香色山ふれあい公園整備基金の本年度末現在高は 5,192,852 円で、前年度と比べ 10,005 円（0.2%）増加しており、基金から生じた利子積立分である。

(11) 職員退職手当基金

職員退職手当基金の本年度末現在高は 310,326,495 円で、前年度と比べ 778,111 円（0.3%）増加しており、基金から生じた利子積立分である。

(12) ふるさと水と土ふれあい基金

ふるさと水と土ふれあい基金の本年度末現在高は 10,745,896 円で、前年度と比べ 37,684 円（0.4%）増加しており、基金から生じた利子積立分である。

(13) 芸術文化振興基金

芸術文化振興基金の本年度末現在高は 768,432 円で、前年度に比べ 1,480 円（0.2%）増加しており、基金から生じた利子積立分である。

(14) ずっと元気なふるさと善通寺応援基金

ずっと元気なふるさと善通寺応援基金の本年度末現在高は 62,485,145 円で、前年度と比べ 47,186,536 円（308.4%）増加しており、基金から生じた利子積立分 38,456 円及び新たに 47,770,080 円を積立て、622,000 円を取崩したことによるものである。

(15) 学校教育運営基金

学校教育運営基金の本年度末現在高は 11,912,421 円で、前年度と比べ 41,774 円（0.4%）増加しており、基金から生じた利子積立分である。

(16) 子育て支援基金

子育て支援基金の本年度末現在高は 170,458,621 円で、前年度と比べ 65,279,684 円（62.1％）増加しており、基金から生じた利子積立分 379,684 円及び新たに 69,900,000 円積立て、5,000,000 円を取崩したことによるものである。

(17) 介護給付費準備基金

介護給付費準備基金の本年度末現在高は 317,922,930 円で、前年度と比べ 17,312,337 円（5.8％）増加しており、基金から生じた利子積立分 580,334 円及び新たに 21,732,003 円を積立て、5,000,000 円を取崩したことによるものである。

(18) 太陽光発電事業基金

太陽光発電事業基金の本年度末現在高は 27,716,000 円で、前年度と比べ 21,916,000 円（377.9％）増加しており、基金から生じた利子積立分 11,197 円及び新たに 21,904,803 円を積立てたことによるものである。

(19) 土地開発基金

土地開発基金は定額基金であり、次ページ表のとおり、本年度末現在高は 320,000,000 円である。土地開発公社への本年度末貸付残高は 214,102,342 円であり、預金残高は 105,897,658 円となっている。

第 9 基金運用状況

I 審査の対象

平成 27 年度善通寺市土地開発基金運用状況

II 審査の期間

平成 28 年 7 月 12 日

III 審査の方法

審査に付された基金の運用状況調書と、関係帳簿及び証拠書類等の照合を行い、計数の正確性や事務処理状況について審査した。

IV 審査の結果

審査に付された基金に関する計数は正確であり、運用状況も概ね正確に行われているものと認められた。

V 土地開発基金の運用状況

土地開発公社への前年度末貸付残高は 214,102,342 円であり、預金残高は 105,897,658 円であった。

平成 27 年度の基金運用状況は、次ページ表のとおりであり、内訳は、西口駐車場整備事業資金 129,699,878 円、多目的広場整備事業用地取得資金 84,402,464 円を貸し付けている。

また、本年度貸付残高は、214,102,342 円、預金残高 105,897,658 円となっている。

以上が、基金の運用状況の概要であるが、基金の設置目的に従い、今後とも適正かつ効率的な運用をされることを望むものである。

土 地 開 発 基 金 運 用 状 況

(単位：円)

年 月 日	貸 付 金	償 還 金	貸付残高	預金残高	合 計	備 考
前年度末現在高	—	—	214,102,342	105,897,658	320,000,000	
H28. 2. 12	—	129,699,878	84,402,464	235,597,536	320,000,000	西口駐車場整備事業 資金 貸付期間 H28. 2. 12～H29. 2. 10
H28. 2. 12	129,699,878	—	214,102,342	105,897,658		
H28. 3. 11	—	84,402,464	129,699,878	190,300,122	320,000,000	多目的広場整備事業用地 取得資金 貸付期間 H28. 3. 11～H29. 3. 10
H28. 3. 11	84,402,464	—	214,102,342	105,897,658		
本年度末現在高	—	—	214,102,342	105,897,658	320,000,000	

決 算 審 査 資 料

目 次

資料 1	歳入歳出決算総括表	-----	1
資料 2	一般会計款別歳入一覧表	-----	3
資料 3	一般会計款別歳出一覧表	-----	5
資料 4	特別会計国民健康保険	-----	7
資料 5	特別会計下水道	-----	9
資料 6	特別会計農業集落排水	-----	1 1
資料 7	特別会計介護保険	-----	1 3
資料 8	特別会計介護予防サービス	-----	1 5
資料 9	特別会計後期高齢者医療	-----	1 7
資料 10	特別会計太陽光発電	-----	1 9
資料 11	地方債借入先別及び現在高の状況	-----	2 1
資料 12	市債の状況	-----	2 2
資料 13	中讃広域行政事務組合負担金の決算状況	-----	2 3
資料 14	各基金の状況	-----	2 4
資料 15	歳出決算額の不用額の主なもの調	-----	2 5

資料 1

歳 入 歳 出

(1) 歳 入

区 分 会計別		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額		
				金 額 C	収 入 率 (C-D)/A	収 納 率 (C-D)/B
一 般 会 計		14,534,953,000	15,082,582,703	14,728,186,996	101.3	97.6
特 別 会 計	国民健康保険	4,584,600,000	4,540,854,128	4,361,715,832	95.1	96.0
	下 水 道	1,094,678,000	1,051,361,079	1,045,708,089	95.5	99.5
	農業集落排水	25,000,000	24,996,083	24,983,303	99.9	99.9
	介 護 保 険	2,613,000,000	2,595,354,040	2,585,639,212	98.9	99.6
	介護予防サービス	32,000,000	30,073,545	30,073,545	94.0	100.0
	後期高齢者医療	406,000,000	405,280,650	404,772,350	99.6	99.8
	太 陽 光 発 電	103,900,000	105,756,471	105,756,471	101.8	100.0
	計	8,859,178,000	8,753,675,996	8,558,648,802	96.6	97.8
歳 入 合 計		23,394,131,000	23,836,258,699	23,286,835,798	99.5	97.7

(2) 歳 出

区 分 会計別		予 算 現 額	支 出 済 額	
			金 額	執 行 率
一 般 会 計		14,534,953,000	13,689,894,186	94.2
特 別 会 計	国民健康保険	4,584,600,000	4,524,639,739	98.7
	下 水 道	1,094,678,000	1,030,965,241	94.2
	農業集落排水	25,000,000	24,470,844	97.9
	介 護 保 険	2,613,000,000	2,472,184,044	94.6
	介護予防サービス	32,000,000	29,570,855	92.4
	後期高齢者医療	406,000,000	404,226,919	99.6
	太 陽 光 発 電	103,900,000	102,972,893	99.1
	計	8,859,178,000	8,589,030,535	97.0
歳 出 合 計		23,394,131,000	22,278,924,721	95.2

※予算現額に対する収入済額を収入率、調定額に対する収入済額を収納率とする。

決 算 総 括 表

(単位：円・％)

還付未済額 D	不納欠損額	収入未済額	前年度決算額	対 前 年 度	
				増 減 額	増 減 率
160,376	30,969,185	323,586,898	14,579,225,800	148,961,196	1.0
434,100	25,709,598	153,862,798	3,910,388,996	451,326,836	11.5
0	542,810	5,110,180	937,098,023	108,610,066	11.6
0	0	12,780	24,953,940	29,363	0.1
355,300	1,649,500	8,420,628	2,535,300,114	50,339,098	2.0
0	0	0	21,175,264	8,898,281	42.0
297,000	106,500	698,800	403,041,573	1,730,777	0.4
0	0	0	39,411,875	66,344,596	168.3
1,086,400	28,008,408	168,105,186	7,871,369,785	687,279,017	8.7
1,246,776	58,977,593	491,692,084	22,450,595,585	836,240,213	3.7

(単位：円・％)

翌年度繰越額		不 用 額	前年度決算額	対 前 年 度	
繰越明許費	事 故 繰 越			増 減 額	増 減 率
353,750,000	0	491,308,814	13,785,439,479	△95,545,293	△0.7
0	0	59,960,261	4,112,818,558	411,821,181	10.0
49,920,000	0	13,792,759	918,202,624	112,762,617	12.3
0	0	529,156	23,558,397	912,447	3.9
0	0	140,815,956	2,458,860,481	13,323,563	0.5
0	0	2,429,145	16,972,979	12,597,876	74.2
0	0	1,773,081	402,500,973	1,725,946	0.4
0	0	927,107	39,290,193	63,682,700	162.1
49,920,000	0	220,227,465	7,972,204,205	616,826,330	7.7
403,670,000	0	711,536,279	21,757,643,684	521,281,037	2.4

資料 2

一 般 会 計 款 別

区 分 款 別	予 算 現 額 A	調 定 額 B	B / A	収入済額 C	収 入 率 (C-D)/A	収 納 率 (C-D)/B
1 市 税	3,540,505,000	3,750,342,724	105.9	3,575,417,679	101.0	95.3
2 地 方 譲 与 税	105,000,000	106,566,000	101.5	106,566,000	101.5	100.0
3 利 子 割 交 付 金	15,000,000	11,311,000	75.4	11,311,000	75.4	100.0
4 配 当 割 交 付 金	10,000,000	30,050,000	300.5	30,050,000	300.5	100.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,000,000	25,572,000	639.3	25,572,000	639.3	100.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	510,000,000	681,117,000	133.6	681,117,000	133.6	100.0
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	13,000,000	23,224,000	178.6	23,224,000	178.6	100.0
8 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	7,300,000	7,300,000	100.0	7,300,000	100.0	100.0
9 地 方 特 例 交 付 金	10,000,000	12,567,000	125.7	12,567,000	125.7	100.0
10 地 方 交 付 税	3,697,546,000	4,022,963,000	108.8	4,022,963,000	108.8	100.0
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,000,000	8,176,000	102.2	8,176,000	102.2	100.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	263,748,000	213,305,646	80.9	213,200,646	80.8	100.0
13 使 用 料 及 び 手 数 料	242,316,000	259,098,855	106.9	239,099,211	98.7	92.3
14 国 庫 支 出 金	2,362,598,000	2,145,044,907	90.8	2,145,044,907	90.8	100.0
15 県 支 出 金	857,209,000	833,416,640	97.2	833,416,640	97.2	100.0
16 財 産 収 入	220,701,000	221,330,856	100.3	221,330,856	100.3	100.0
17 寄 附 金	53,200,000	51,175,080	96.2	51,175,080	96.2	100.0
18 繰 入 金	23,658,000	23,074,829	97.5	23,074,829	97.5	100.0
19 繰 越 金	793,787,000	793,786,321	100.0	793,786,321	100.0	100.0
20 諸 収 入	525,685,000	690,360,845	131.3	530,994,827	101.0	76.9
21 市 債	1,271,700,000	1,172,800,000	92.2	1,172,800,000	92.2	100.0
歳 入 合 計	14,534,953,000	15,082,582,703	103.8	14,728,186,996	101.3	97.6

歳 入 一 覧 表

(単位：円・％)

還付未済額 D	不 納 欠 損 額 E	E／B	収入未済額 F	F／B	前年度決算額	対 前 年 度	
						増 減 額	増減率
159.776	9,242,865	0.2	165,841,956	4.4	3,627,399,440	△51,981,761	△1.4
0	0	—	0	—	102,040,000	4,526,000	4.4
0	0	—	0	—	13,866,000	△2,555,000	△18.4
0	0	—	0	—	40,156,000	△10,106,000	△25.2
0	0	—	0	—	20,051,000	5,521,000	27.5
0	0	—	0	—	402,991,000	278,126,000	69.0
0	0	—	0	—	13,785,000	9,439,000	68.5
0	0	—	0	—	7,694,000	△394,000	△5.1
0	0	—	0	—	12,701,000	△134,000	△1.1
0	0	—	0	—	4,076,969,000	△54,006,000	△1.3
0	0	—	0	—	7,960,000	216,000	2.7
0	0	—	105,000	0.0	138,520,992	74,679,654	53.9
600	2,107,860	0.8	17,892,384	6.9	240,900,105	△1,800,894	△0.7
0	0	—	0	—	1,909,293,176	235,751,731	12.3
0	0	—	0	—	816,251,551	17,165,089	2.1
0	0	—	0	—	192,046,710	29,284,146	15.2
0	0	—	0	—	4,140,888	47,034,192	1,135.8
0	0	—	0	—	20,648,518	2,426,311	11.8
0	0	—	0	—	812,373,414	△18,587,093	△2.3
0	19,618,460	2.8	139,747,558	20.2	342,238,006	188,756,821	55.2
0	0	—	0	—	1,777,200,000	△604,400,000	△34.0
160.376	30,969,185	0.2	323,586,898	2.1	14,579,225,800	148,961,196	1.0

資料 3

一 般 会 計 款 別

区 分 款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	
		金 額	構成比率
1 議 会 費	199,831,000	197,959,177	1.4
2 総 務 費	1,961,575,000	1,857,113,887	13.6
3 民 生 費	5,850,558,000	5,572,037,648	40.7
4 衛 生 費	1,077,080,000	926,111,730	6.8
5 労 働 費	31,489,600	31,489,600	0.2
6 農林水産業費	357,684,000	327,575,454	2.4
7 商 工 費	494,229,000	480,518,937	3.5
8 土 木 費	1,343,574,000	1,236,459,066	9.0
9 消 防 費	1,012,488,000	937,835,804	6.9
10 教 育 費	1,245,245,037	1,186,484,399	8.7
11 災 害 復 旧 費	2,000	0	0.0
12 公 債 費	937,368,000	936,308,484	6.8
14 予 備 費	23,829,363	0	0.0
歳 出 合 計	14,534,953,000	13,689,894,186	100.0

歳 出 一 覧 表

(単位：円・％)

翌年度繰越額		不 用 額	前年度決算額	対 前 年 度	
繰越明許費	事故繰越			増 減 額	増 減 率
0	0	1,871,823	192,329,710	5,629,467	2.9
56,616,000	0	47,845,113	2,153,955,653	△296,841,766	△13.8
128,900,000	0	149,620,352	5,728,682,655	△156,645,007	△2.7
83,639,000	0	67,329,270	792,576,203	133,535,527	16.8
0	0	0	29,974,400	1,515,200	5.1
11,479,000	0	18,629,546	345,597,651	△18,022,197	△5.2
8,034,000	0	5,676,063	145,327,161	335,191,776	230.6
65,082,000	0	42,032,934	1,152,743,151	83,715,915	7.3
0	0	74,652,196	693,040,140	244,795,664	35.3
0	0	58,760,638	1,424,065,736	△237,581,337	△16.7
0	0	2,000	4,516,160	△4,516,160	皆減
0	0	1,059,516	1,122,630,859	△186,322,375	△16.6
0	0	23,829,363	0	0	—
353,750,000	0	491,308,814	13,785,439,479	△95,545,293	△0.7

資料 4

特 別 会 計

(1) 歳 入

区 分 款 別	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額		
			金 額 C	収入率 (C-D)/A	収納率 (C-D)/B
1 国民健康保険税	679,317,000	853,310,768	689,194,142	101.4	80.7
2 使用料及び手数料	300,000	408,100	408,900	136.0	100.0
3 国庫支出金	882,255,000	856,445,272	856,445,272	97.1	100.0
4 療養給付費等交付金	68,293,000	81,611,704	81,611,704	119.5	100.0
5 共同事業交付金	918,429,000	918,430,192	918,430,192	100.0	100.0
6 県支出金	214,535,000	196,048,593	196,048,593	91.4	100.0
7 諸収入	211,742,000	27,581,830	12,559,360	5.9	45.5
8 繰入金	428,675,000	425,962,893	425,962,893	99.4	100.0
9 財産収入	0	0	0	0.0	0.0
11 連合会支出金	0	0	0	0.0	0.0
12 前期高齢者交付金	1,181,054,000	1,181,054,776	1,181,054,776	100.0	100.0
歳入合計	4,584,600,000	4,540,854,128	4,361,715,832	95.1	96.0

(2) 歳 出

区 分 款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	
		金 額	執行率
1 総務費	22,420,000	21,198,320	94.6
2 保険給付費	2,811,545,000	2,758,942,326	98.1
3 老人保健拠出金	18,000	17,232	95.7
4 共同事業拠出金	932,134,000	932,131,283	100.0
5 保健事業費	30,472,000	25,840,662	84.8
6 公債費	1,000	215	21.5
7 諸支出金	38,375,000	37,877,946	98.7
8 介護納付金	131,582,000	131,581,311	100.0
9 後期高齢者支援金等	414,337,000	414,336,382	100.0
10 予備費	1,000,000	0	0.0
11 前期高齢者納付金等	286,000	284,500	99.5
12 前年度繰上充用金	202,430,000	202,429,562	100.0
歳出合計	4,584,600,000	4,524,639,739	98.7

国 民 健 康 保 険

(単位：円・％)

還付未済額 D	不納欠損額 E	収入未済額	前年度決算額	対 前 年 度	
				増 減 額	増減率
433,300	11,917,881	152,632,045	726,187,099	△36,992,957	△5.1
800	0	0	380,900	28,000	7.4
0	0	0	900,332,922	△43,887,650	△4.9
0	0	0	139,144,265	△57,532,561	△41.3
0	0	0	558,813,088	359,617,104	64.4
0	0	0	214,379,084	△18,330,491	△8.6
0	13,791,717	1,230,753	49,255,128	△36,695,768	△74.5
0	0	0	277,070,139	148,892,754	53.7
0	0	0	0	0	—
0	0	0	50,000	△50,000	皆減
0	0	0	1,044,776,371	136,278,405	13.0
434,100	25,709,598	153,862,798	3,910,388,996	451,326,836	11.5

(単位：円・％)

翌年度繰越額	不 用 額	前年度決算額	対 前 年 度	
			増 減 額	増 減 率
0	1,221,680	22,148,637	△950,317	△4.3
0	52,602,674	2,769,184,690	△10,242,364	△0.4
0	768	17,232	0	0.0
0	2,717	475,264,596	456,866,687	96.1
0	4,631,338	25,069,519	771,143	3.1
0	785	0	215	皆増
0	497,054	18,046,406	19,831,540	109.9
0	689	166,044,397	△34,463,086	△20.8
0	618	416,563,634	△2,227,252	△0.5
0	1,000,000	0	0	—
0	1,500	326,386	△41,886	△12.8
0	438	220,153,061	△17,723,499	△8.1
0	59,960,261	4,112,818,558	411,821,181	10.0

資料 5

特 別 会 計

(1) 歳 入

区 分 款 別	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額		
			金 額 C	収 入 率 C/A	収 納 率 C/B
1 分担金及び負担金	9,315,000	9,913,100	9,519,300	102.2	96.0
2 使用料及び手数料	328,859,000	336,483,270	331,224,080	100.7	98.4
3 国庫支出金	87,950,000	79,980,000	79,980,000	90.9	100.0
4 県支出金	8,000,000	8,000,000	8,000,000	100.0	100.0
5 繰入金	441,958,000	441,958,000	441,958,000	100.0	100.0
6 繰越金	18,895,000	18,895,399	18,895,399	100.0	100.0
7 諸収入	201,000	331,310	331,310	164.8	100.0
8 市債	199,500,000	155,800,000	155,800,000	78.1	100.0
歳入合計	1,094,678,000	1,051,361,079	1,045,708,089	95.5	99.5

(2) 歳 出

区 分 款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	
		金 額	執 行 率
1 総務費	225,925,000	196,963,410	87.2
2 施設費	288,613,000	255,385,198	88.5
3 公債費	579,140,000	578,616,633	99.9
4 予備費	1,000,000	0	0.0
歳出合計	1,094,678,000	1,030,965,241	94.2

下 水 道

(単位：円・%)

不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B－C－D	前年度決算額	対 前 年 度	
			増 減 額	増 減 率
0	393,800	10,637,700	△1,118,400	△10.5
542,810	4,716,380	329,534,780	1,689,300	0.5
0	0	34,881,000	45,099,000	129.3
0	0	1,100,000	6,900,000	627.3
0	0	442,088,000	△130,000	0.0
0	0	12,541,183	6,354,216	50.7
0	0	215,360	115,950	53.8
0	0	106,100,000	49,700,000	46.8
542,810	5,110,180	937,098,023	108,610,066	11.6

(単位：円・%)

翌年度繰越額	不 用 額	前年度決算額	対 前 年 度	
			増 減 額	増 減 率
18,884,000	10,077,590	186,545,522	10,417,888	5.6
31,036,000	2,191,802	145,060,474	110,324,724	76.1
0	523,367	586,596,628	△7,979,995	△1.4
0	1,000,000	0	0	—
49,920,000	13,792,759	918,202,624	112,762,617	12.3

資料 6

特 別 会 計

(1) 歳 入

区 分 款 別	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額		
			金 額 C	収 入 率	収 納 率
1 分担金及び負担金	0	0	0	0.0	0.0
2 使用料及び手数料	6,422,000	6,417,540	6,404,760	99.7	99.7
5 繰 入 金	17,183,000	17,183,000	17,183,000	100.0	100.0
6 繰 越 金	1,395,000	1,395,543	1,395,543	100.0	100.0
歳 入 合 計	25,000,000	24,996,083	24,983,303	99.9	99.9

(2) 歳 出

区 分 款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	
		金 額	執 行 率
1 総 務 費	348,000	315,057	90.5
2 施 設 費	7,594,000	7,228,993	95.2
3 公 債 費	16,958,000	16,926,794	99.8
4 予 備 費	100,000	0	0.0
歳 出 合 計	25,000,000	24,470,844	97.9

農 業 集 落 排 水

(単位：円・%)

不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B－C－D	前年度決算額	対 前 年 度	
			増 減 額	増 減 率
0	0	0	0	—
0	12,780	6,414,010	△9,250	△0.1
0	0	17,607,000	△424,000	△2.4
0	0	932,930	462,613	49.6
0	12,780	24,953,940	29,363	0.1

(単位：円・%)

翌年度繰越額	不 用 額	前年度決算額	対 前 年 度	
			増 減 額	増 減 率
0	32,943	314,425	632	0.2
0	365,007	6,317,178	911,815	14.4
0	31,206	16,926,794	0	0.0
0	100,000	0	0	—
0	529,156	23,558,397	912,447	3.9

資料 7

特 別 会 計

(1) 歳 入

区 分 款 別	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額		
			金 額 C	収 入 率 (C-D)/A	収 納 率 (C-D)/B
1 保 険 料	520,569,000	529,056,000	522,031,118	100.2	98.6
3 使用料及び手数料	70,000	84,900	85,100	121.3	100.0
4 国 庫 支 出 金	590,854,000	587,258,271	587,258,271	99.4	100.0
5 支 払 基 金 交 付 金	692,749,000	657,940,000	657,940,000	95.0	100.0
6 県 支 出 金	372,134,000	375,689,075	375,689,075	101.0	100.0
7 財 産 収 入	583,000	580,334	580,334	99.5	100.0
9 繰 入 金	359,146,000	359,348,800	359,348,800	100.1	100.0
10 繰 越 金	76,440,000	76,439,633	76,439,633	100.0	100.0
12 諸 収 入	455,000	8,957,027	6,266,881	1,377.3	70.0
歳 入 合 計	2,613,000,000	2,595,354,040	2,585,639,212	98.9	99.6

(2) 歳 出

区 分 款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	
		金 額	執 行 率
1 総 務 費	28,997,000	25,524,444	88.0
2 保 険 給 付 費	2,462,181,000	2,328,869,483	94.6
3 地 域 支 援 事 業 費	43,000,000	40,439,650	94.0
6 基 金 積 立 金	22,314,000	22,312,337	100.0
8 諸 支 出 金	55,508,000	55,038,130	99.2
9 予 備 費	1,000,000	0	0.0
歳 出 合 計	2,613,000,000	2,472,184,044	94.6

介 護 保 険

(単位：円・％)

還付未済額 D	不納欠損額 E	収入未済額 $B - (C - D) - E$	前年度決算額	対 前 年 度	
				増 減 額	増減率
355,100	1,649,500	5,730,482	423,523,840	98,507,278	23.3
200	0	0	89,300	△4,200	△4.7
0	0	0	584,251,311	3,006,960	0.5
0	0	0	686,246,000	△28,306,000	△4.1
0	0	0	366,830,484	8,858,591	2.4
0	0	0	838,913	△258,579	△30.8
0	0	0	416,187,000	△56,838,200	△13.7
0	0	0	39,672,501	36,767,132	92.7
0	0	2,690,146	17,660,765	△11,393,884	△64.5
355,300	1,649,500	8,420,628	2,535,300,114	50,339,098	2.0

(単位：円・％)

翌年度繰越額	不 用 額	前年度決算額	対 前 年 度	
			増 減 額	増 減 率
0	3,472,556	26,567,040	△1,042,596	△3.9
0	133,311,517	2,350,850,786	△21,981,303	△0.9
0	2,560,350	40,661,341	△221,691	△0.5
0	1,663	7,863,468	14,448,869	183.7
0	469,870	32,917,846	22,120,284	67.2
0	1,000,000	0	0	—
0	140,815,956	2,458,860,481	13,323,563	0.5

資料 8

特 別 会 計

(1) 歳 入

区 分 款 別	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額		
			金 額 C	収 入 率 C/A	収 納 率 C/B
1 サービス収入	22,000,000	20,873,260	20,873,260	94.9	100.0
2 繰 入 金	9,998,000	4,998,000	4,998,000	50.0	100.0
3 繰 越 金	1,000	4,202,285	4,202,285	420,228.5	100.0
4 諸 収 入	1,000	0	0	0.0	0.0
歳 入 合 計	32,000,000	30,073,545	30,073,545	94.0	100.0

(2) 歳 出

区 分 款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	
		金 額	執 行 率
1 事 業 費	31,900,000	29,570,855	92.7
3 予 備 費	100,000	0	0.0
歳 出 合 計	32,000,000	29,570,855	92.4

介護予防サービス

(単位：円・％)

不納欠損額 D	収入未済額 B－C－D	前年度決算額	対前年度	
			増減額	増減率
0	0	19,757,340	1,115,920	5.6
0	0	1,254,000	3,744,000	298.6
0	0	163,924	4,038,361	2,463.6
0	0	0	0	—
0	0	21,175,264	8,898,281	42.0

(単位：円・％)

翌年度繰越額	不 用 額	前年度決算額	対前年度	
			増減額	増減率
0	2,329,145	16,972,979	12,597,876	74.2
0	100,000	0	0	—
0	2,429,145	16,972,979	12,597,876	74.2

資料 9

特 別 会 計

(1) 歳 入

区 分 款 別	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額		
			金 額 C	収 入 率 (C-D)/A	収 納 率 (C-D)/B
1 後期高齢者医療保険料	294,502,000	295,552,700	295,044,400	100.1	99.7
2 使用料及び手数料	40,000	38,200	38,200	95.5	100.0
3 繰 入 金	110,318,000	108,893,550	108,893,550	98.7	100.0
4 諸 収 入	600,000	255,600	255,600	42.6	100.0
5 繰 越 金	540,000	540,600	540,600	100.1	100.0
歳 入 合 計	406,000,000	405,280,650	404,772,350	99.7	99.9

(2) 歳 出

区 分 款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	
		金 額	執 行 率
1 総 務 費	4,327,000	3,861,819	89.2
2 後期高齢者医療広域連合納付金	400,123,000	400,123,000	100.0
3 諸 支 出 金	550,000	242,100	44.0
4 予 備 費	1,000,000	0	0.0
歳 出 合 計	406,000,000	404,226,919	99.6

後 期 高 齡 者 医 療

(単位：円・％)

還付未済額 D	不納欠損額 E	収入未済額 $B - (C - D) - E$	前年度決算額	対 前 年 度	
				増 減 額	増減率
297,000	106,500	698,800	296,869,800	△1,825,400	△0.6
0	0	0	42,400	△4,200	△9.9
0	0	0	105,622,773	3,270,777	3.1
0	0	0	292,200	△36,600	△12.5
0	0	0	214,400	326,200	152.1
297,000	106,500	698,800	403,041,573	1,730,777	0.4

(単位：円・％)

翌年度繰越額	不 用 額	前年度決算額	対 前 年 度	
			増 減 額	増 減 率
0	465,181	4,087,419	△225,600	△5.5
0	0	398,238,354	1,884,646	0.5
0	307,900	175,200	66,900	38.2
0	1,000,000	0	0	—
0	1,773,081	402,500,973	1,725,946	0.4

資料 10

特 別 会 計

(1) 歳 入

区 分 款 別	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額		
			金 額 C	収 入 率 (C-D)/A	収 納 率 (C-D)/B
1 発 電 事 業 収 入	103,526,000	105,391,229	105,391,229	101.8	100.0
3 繰 越 金	121,000	121,682	121,682	100.6	100.0
4 諸 収 入	233,000	232,363	232,363	99.7	100.0
5 財 産 収 入	20,000	11,197	11,197	56.0	100.0
歳 入 合 計	103,900,000	105,756,471	105,756,471	101.8	100.0

(2) 歳 出

区 分 款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	
		金 額	執 行 率
1 施 設 費	81,984,000	81,056,893	98.9
3 基 金 積 立 金	21,916,000	21,916,000	100.0
歳 出 合 計	103,900,000	102,972,893	99.1

太 陽 光 発 電

(単位：円・%)

還付未済額 D	不納欠損額 E	収入未済額 $B - (C - D) - E$	前年度決算額	対 前 年 度	
				増 減 額	増減率
0	0	0	39,411,875	65,979,354	167.4
0	0	0	0	121,682	皆増
0	0	0	0	232,363	皆増
0	0	0	0	11,197	皆増
0	0	0	39,411,875	66,344,596	168.3

(単位：円・%)

翌年度繰越額	不 用 額	前年度決算額	対 前 年 度	
			増 減 額	増 減 率
0	927,107	33,490,193	47,566,700	142.0
0	0	5,800,000	16,116,000	277.9
0	927,107	39,290,193	63,682,700	162.1

資料 1 1

地方債借入先別及び現在高の状況

(単位：千円)

借入先		利率	平成 26 年度末 現 在 高 ①	平成 27 年度 発 行 額 ②	平成 27 年度 償 還 元 金 額 ③	平成 27 年度 末 現 在 高 ①+②-③ ④
1	財 政 融 資 資 金		3,162,221	20,400	281,439	2,901,182
	うち旧資金運用部資金		257,225		58,645	198,580
	うち旧還元融資資金					
2	旧 郵 政 公 社 資 金		444,447		66,214	378,233
	(1)旧 郵 便 貯 金 資 金		78,113		14,527	63,586
	(2)旧簡易生命保険資金		366,334		51,687	314,647
3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 資 金		3,770,350	620,200	226,930	4,163,620
	うち旧公営企業 金 融 公 庫 資 金		832,401		137,341	695,060
4	市 中 銀 行		1,287,224	508,700	93,638	1,702,286
5	そ の 他 の 金 融 機 関		65,050		57,050	8,000
6	共 済 等		538,259		70,358	467,901
7	そ の 他		193,943	23,500	42,198	175,245
合 計 (1 ~ 7) ⑤			9,461,494	1,172,800	837,827	9,796,467
⑤ の 内 訳	証 書 借 入 分		9,461,494	1,172,800	837,827	9,796,467
	証 券 発 行 分					

資料 1 2

市 債 の 状 況

(単位：千円)

区 分		平成26年度 末現在高A	平成27年度 中発行額B	平成27年度中元利償還額			平成27年度 末現在高 A + B - C
				元金C	利 子	計	
一 般 会 計	1 公 共 事 業 等 債	381,535	112,200	46,963	4,528	51,491	446,772
	2 公 営 住 宅 建 設 事 業 債	469,264	0	80,306	7,790	88,096	388,958
	3 災 害 復 旧 事 業 債	4,974	0	1,126	31	1,157	3,848
	4 緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 債	922,900	508,700	20,311	3,827	24,138	1,411,289
	5 教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業 債	1,769,573	6,000	132,769	20,033	152,802	1,642,804
	6 一 般 単 独 事 業 債	1,349,227	0	174,240	20,517	194,757	1,174,987
	7 厚 生 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	84,534	0	13,534	1,299	14,833	71,000
	8 地 域 改 善 対 策 特 定 事 業 債	0	0	0	0	0	0
	9 財 源 対 策 債	136,391	6,400	5,750	2,126	7,876	137,041
	10 県 貸 付 金	193,943	23,500	42,198	1,057	43,255	175,245
	11 減 税 補 て ん 債	246,171	0	35,665	2,880	38,545	210,506
	12 臨 時 税 収 補 て ん 債	43,775	0	14,302	804	15,106	29,473
	13 臨 時 財 政 対 策 費	3,859,207	516,000	270,663	33,589	304,252	4,104,544
	小 計	9,461,494	1,172,800	837,827	98,481	936,308	9,796,467
特 別 会 計	1 下 水 道 事 業 債	7,047,912	155,800	432,941	145,676	578,617	6,770,771
	2 農 業 集 落 排 水 事 業 債	207,283	0	12,910	4,017	16,927	194,373
	小 計	7,255,195	155,800	445,851	149,693	595,544	6,965,144
合 計		16,716,689	1,328,600	1,283,678	248,174	1,531,852	16,761,611

※下水道事業債については、起債前借分を含んでいる。

資料 1 3

平成 2 7 年度中讃広域行政事務組合負担金の決算状況

(単位：千円)

中讃広域 会計区分	善通寺市の 会計区分	担 当 課	内 容	負担金決算額
一般会計	一 般 会 計	政 策 課	総務関係	9,656
			不燃物に係る最終処分場関係 (運営管理費)	14,089
			不燃物に係る最終処分場関係 (公債費)	4,113
			情報センター関係 (一般会計)	85,981
			障害者自立支援審査事務関係	534
		高 齢 者 課	介護保険システム制度改正適用事業	1,120
		税 務 課	市町税滞納整理関係 (市税)	10,501
		社 会 福 祉 課	介護認定審査事務関係 (介護扶助審査分・生活保護)	23
			小 計	126,017
	国民健康保険	保 健 課	市町税滞納整理関係 (国民健康保険税)	9,694
			情報センター関係 (国民健康保険)	1,534
			小 計	11,228
	介 護 保 険	高 齢 者 課	情報センター関係 (介護保険)	3,289
			情報センター関係 (介護予防)	1,305
			介護認定審査事務関係 (介護認定分)	9,154
			小 計	13,748
	後期高齢者	保 健 課	情報センター関係 (後期高齢者)	3,046
	水道事業	上 下 水 道 課	情報センター関係 (上水道業務)	3,851
合 計				157,890

中讃広域 会計区分	善通寺市の 会計区分	担 当 課	内 容	負担金決算額
特別会計	一 般 会 計	環 境 課	仲善クリーンセンター（ごみ処理）	71,230
			瀬戸グリーンセンター（し尿処理）	32,303
合 計				103,533
総 合 計				261,423

資料14

各基金の状況

(平成28年3月末現在) (単位:円)

基金名	平成26年度末 現在高	平成27年度中				平成27年度末 現在高
		積立金	利子積立金	計	取崩額	
財政調整基金	1,514,019,090	0	5,328,105	5,328,105	0	1,519,347,195
減債基金	169,759,874	0	597,415	597,415	0	170,357,289
ふるさと基金	617,605,831	0	7,540,218	7,540,218	0	625,146,049
地域振興基金	66,831,937	0	167,995	167,995	0	66,999,932
地域福祉基金	316,917,746	0	0	0	0	316,917,746
資源リサイクル基金	10,836,074	0	20,919	20,919	0	10,856,993
公共施設整備基金	503,197,640	0	1,252,016	1,252,016	0	504,449,656
庁舎整備基金	1,073,616,252	316,731,000	3,072,375	319,803,375	0	1,393,419,627
青少年国際交流基金	38,882,545	0	75,063	75,063	0	38,957,608
香色山ふれあい公園整備基金	5,182,847	0	10,005	10,005	0	5,192,852
職員退職手当基金	309,548,384	0	778,111	778,111	0	310,326,495
ふるさと水と土ふれあい基金	10,708,212	0	37,684	37,684	0	10,745,896
芸術文化振興基金	766,952	0	1,480	1,480	0	768,432
ずっと元気なふるさと普通寺応援基金	15,298,609	47,770,080	38,456	47,808,536	622,000	62,485,145
学校教育運営基金	11,870,647	0	41,774	41,774	0	11,912,421
子育て支援基金	105,178,937	69,900,000	379,684	70,279,684	5,000,000	170,458,621
(一般会計) 小計	4,770,221,577	434,401,080	19,341,300	453,742,380	5,622,000	5,218,341,957
介護給付費準備基金	300,610,593	21,732,003	580,334	22,312,337	5,000,000	317,922,930
太陽光発電事業基金	5,800,000	21,904,803	11,197	21,916,000	0	27,716,000
(特別会計) 小計	306,410,593	43,636,806	591,531	44,228,337	5,000,000	345,638,930
土地開発発基金	320,000,000	0	0	0	0	320,000,000
(定額基金) 小計	320,000,000	0	0	0	0	320,000,000
合 計	5,396,632,170	478,037,886	19,932,831	497,970,717	10,622,000	5,883,980,887

資料 1 5

歳出決算額の不用額の主なもの調

(一 般 会 計)

(単位：円)

款	項	目	節	不 用 額	説 明
2	1	2	12	3,804,843	通信運搬費及びイントラネット用回線使用料について、当初の見込みよりも少なかったことによるもの。
2	1	3	12	2,149,960	ふるさと納税申込件数について、当初の見込みよりも少なかったことによるもの。
2	1	6	11	1,635,244	燃料費、光熱水費及び修繕料について、当初の見込みよりも少なかったことによるもの。
2	1	6	12	1,057,346	通信運搬費、建物総合損害共済金及び自動車損害保険料について、当初の見込みよりも少なかったことによるもの。
2	1	6	13	2,138,836	庁舎整備等、市有土地測量等、マイクロバス運転業務及び設計監理委託料について、当初の見込みよりも少なかったことによるもの。
2	1	6	25	5,264,620	ずっと元気なふるさと善通寺応援寄附金の収入実績によるもの。
2	1	7	13	1,365,900	移住定住促進PR動画作成支援業務プロポーザルによる事業費確定によるもの。
2	1	7	19	1,295,286	地域提案型事業について、当初の見込みよりも提案事業総額が少なかったことによるもの。
2	1	9	15	2,882,800	防犯カメラ設置工事について、入札実施による請負費の差金が生じたことによるもの。
2	3	1	7	1,229,305	勤務時間、時間外勤務手当等について、当初の見込みよりも少なかったことによるもの。
3	1	1	3	1,451,365	時間外勤務手当について、当初の見込みよりも少なかったことによるもの。
3	1	1	28	2,712,107	事務費繰出金及び出産育児一時金について、当初の見込みよりも少なかったことによるもの。
3	1	4	20	6,794,970	心身障害者医療費助成金、障害児相談支援給付費、特別障害者手当等について、当初の見込みよりも申請件数等が少なかったことによるもの。
3	1	5	13	1,783,998	地域活動センターⅡ型、訪問入浴サービス事業等について、当初の見込みよりも利用が少なかったことによるもの。
3	1	5	20	17,152,906	自立支援医療（再生・育成医療）について、医療費が当初の見込みよりも少なかったこと、総合支援法補装具給付費について、申請件数が少なかったこと、及び総合支援法相談支援給付費について、モニタリング件数が当初の見込みよりも少なかったことによるもの。
3	1	6	13	3,295,544	緊急通報体制整備等事業、軽度生活援助事業、生きがい対応型デイサービス事業等の利用者数について、当初の見込みよりも少なかったことによるもの。
3	1	6	19	2,001,840	住宅改造促進事業等の利用者数及び敬老行事交付金等の交付確定額について、当初の見込みよりも少なかったことによるもの。
3	1	6	20	4,209,252	養護老人ホームの入所者等について、当初の見込みほど増えなかったこと、及び日常生活用具の申請について、当初の見込みよりも少なかったことによるもの。
3	1	6	28	5,601,200	特別会計介護予防サービスの平成26年度決算において、多額の収支差額が生じたことなどから、27年度に一般会計から同会計へ繰り出すべき額が減少したことによるもの。
3	1	6	28	1,424,450	一般管理費及び徴収費の事務費について、当初の見込みよりも少なかったことによるもの。
3	1	9	13	2,244,200	当初予算時において、隣保館建設当時の図面が不明であったが、後に見つかったことにより、耐震診断業務委託料の執行額が減になったことによるもの。

(単位：円)

款	項	目	節	不 用 額	説 明
3	2	1	13	1,384,597	旧吉原保育所除却設計管理業務委託料について、当初の見込みよりも少なかったことによるもの。
3	2	1	19	1,867,600	民間保育所運営費等補助金について、当初の見込みよりも少なかったことによるもの。
3	2	1	20	3,071,882	乳幼児医療費助成額について、当初の見込みよりも少なかったこと、及び児童扶養手当受給者数の減によるもの。
3	2	2	3	1,472,895	時間外勤務手当について、当初の見込みよりも少なかったことによるもの。
3	3	1	3	1,291,131	時間外勤務手当について、当初の見込みよりも少なかったことによるもの。
3	3	2	20	71,764,691	生活扶助費等について、被保護人数の減により、当初の見込みよりも少なかったことによるもの。
4	1	1	13	3,032,704	妊婦・乳幼児健康診査等対象者について、当初の見込みよりも少なかったことによるもの。
4	1	1	20	2,637,963	特定不妊治療等の申請者数について、当初の見込みよりも少なかったことによるもの。
4	1	2	7	2,107,380	保健事業費及び狂犬病予防費の臨時雇用賃金について、当初の見込みよりも少なかったことによるもの。
4	1	2	13	8,178,735	予防接種費及び狂犬病予防費の業務委託について、当初の見込みよりも少なかったことによるもの。
4	1	5	19	2,018,000	主に合併浄化槽の補助金申請について、当初の見込みよりも申請件数が少なかったことによるもの。
4	2	2	11	2,060,480	塵芥処理管理費のごみ袋入札について、低価格で契約したこと、及びごみ収集業務費の燃料費について、契約単価が下落したことによるもの。
4	2	2	13	2,344,538	塵芥処理管理費の燃えるごみ収集運搬について、契約が年度末へ変更、自転車のタイヤの処分方法について、変更となり不燃物処理委託料が減額となったことによるもの。
4	2	2	15	28,061,000	焼却炉の耐熱煉瓦について、当初見込量の3倍となり、処分費用が増となったほか、ダイオキシンを含んだ灰の処分が、見込量より少なかったことによるもの。
4	2	4	11	3,088,939	管理費光熱水費について、粗大ラインの運転停止による電力量の低下、管理費修繕料について、見積書の見直しの結果、個々の単価が安くなったことによるもの。
6	1	3	19	5,555,641	新規就農サポート事業の減額、担い手経営発展支援事業の取下げ、農地集積事業の事業要件の一部が満たされなかったことなどによるもの。
6	1	5	11	1,514,957	ため池ハザードマップについて、市民周知用のマップを印刷する予定であったが、編集業務のみ行ったことによるもの。
6	1	5	15	3,235,160	孫六出水整備工事請負費について、繰り越しにより工事を実施してきたが、期限までに終了できなかったことによるもの。
6	1	5	19	1,160,111	土地改良事業について、事業の実施数が少なかったことによるもの。
7	1	2	12	1,042,720	繰越明許費のプレミアム付き商品券事業、現年度について、補助金の減によるもの。
7	1	2	19	1,070,100	繰越明許費のプレミアム付き商品券事業について、通信運搬費及び手数料の減によるもの。
8	4	3	13	1,178,153	緑地管理業務について、悪天候により屋外作業量が少なくなったことによるもの。
8	4	4	14	1,177,876	繰越明許費の器具及び会場借上料、現年度の固定資産税減少による賃借料について、減によるもの。
8	4	4	19	2,970,000	繰越明許費の空き店舗等活用事業者等支援事業補助金について、減によるもの。
8	4	6	15	18,413,213	繰越明許費の南大門前にぎわい広場整備工事における設計の見直しと入札による請負金額との差金が生じたことによるもの。

(単位：円)

款	項	目	節	不 用 額	説 明
8	5	1	12	1,284,842	浄化槽汚泥引抜料について、当初の見込みよりも少なかったことによるもの。
9	1	1	3	4,843,944	職員手当等について、災害件数等を予測して算出していたこと、及び県消防学校初任科研修が2名に減になったことから、当初の見込みよりも少なくなったことによるもの。
9	1	1	11	2,373,460	災害出動車両の燃料費について、当初の見込みよりも安値になったことによるもの。
9	1	2	1	1,433,108	災害件数について、当初の見込みよりも少なかったことによるもの。
9	1	3	13	3,876,280	消防設備の移設、移送業務及び第6分団木徳屯所合併浄化槽改修工事における実施設計業務について、指名競争入札により安値で落札され契約をしたことから、当初の見込みよりも少なかったことによるもの。
9	1	3	15	56,216,680	繰越明許費の消防庁舎等整備事業について、指名競争入札により安値で落札され契約をしたことから、当初の見込みよりも少なかったことによるもの。
9	1	3	18	1,483,790	初度調弁費について、指名競争入札により安値で落札され契約をしたことから、当初の見込みよりも少なかったことによるもの。
10	1	2	13	1,302,115	ふれあい号運転業務委託料について、当初概算事業費と請負金額との差金が生じたことによるもの。
10	2	1	7	2,356,676	生活支援員等の急な雇用に対応するためのものが、不用になったことによるもの。
10	2	1	11	2,047,381	光熱水費について、当初の見込みよりも少なかったことによるもの。
10	2	1	13	1,329,260	南部小学校スクールバス運転業務委託料について、当初概算事業費と請負金額との差金が生じたことによるもの。
10	2	1	14	1,204,115	タブレットパソコン等借上料及び教育支援用ソフト等使用料について、当初の見込みよりも少なかったことによるもの。
10	2	1	15	1,580,160	筆岡小学校防球フェンス設置工事について、当初概算事業費と請負金額との差金が生じたことによるもの。
10	2	2	8	1,158,196	土曜日充実事業、小学校放課後学力向上等対策事業について、当初予定していた程の指導者（大学生等）数に達しなかったことによるもの。
10	3	1	15	1,609,200	西中学校防球フェンス設置工事について、当初概算事業費と請負金額との差金が生じたことによるもの。
10	3	2	8	1,121,140	部活動活性化対策事業について、当初の見込みよりも外部指導者の人数が少なかったことによるもの。
10	3	2	13	1,457,750	学力向上等支援業務委託料について、当初概算事業費と請負金額との差金が生じたことによるもの。
10	4	1	7	1,153,082	生活支援員等の急な雇用に対応するためのものが、不用になったことによるもの。
10	5	2	13	1,358,207	施設管理の地区公民館管理業務委託料について、シルバー人材センター会員の勤務時間の減によるもの、及び建設工事関連委託料について、吉原公民館外構工事実施設計管理業務委託料の契約金額との差金が生じたことによるもの。
10	5	6	13	9,855,013	平成26年度からの繰り越し分のほか、平成27年度においても、予算計上をしていたが、繰越明許費のみの金額で作業が終了したことによるもの。
10	5	10	11	1,419,958	市民会館管理費の需用費について、当初の見込みよりも少なかったことによるもの。
10	6	2	7	1,130,359	急な雇用に対応するためのものが、不用になったことによるもの。
10	6	2	18	1,155,127	学校給食センターの配送用コンテナについて、購入を予定していたが、既存コンテナの補強修理で対応出来たことにより、差金が生じたことによるもの。

(単位：円)

款	項	目	節	不 用 額	説 明
12	1	2	23	1,058,879	借入額について、当初の見込みよりも少なかったことによるもの。
14	1	1	29	23,829,363	予備費について、一部不執行によるもの。

※一般会計の不用額合計 370,834,523 円

(特 別 会 計)

国民健康保険

(単位：円)

款	項	目	節	不 用 額	説 明
2	1	1	19	33,598,204	一般被保険者の療養給付費について、当初の見込みよりも少なかったことによるもの。
2	1	2	19	8,826,866	退職被保険者の療養給付費について、当初の見込みよりも少なかったことによるもの。
2	1	5	12	1,082,963	レセプトの審査件数について、当初の見込みよりも少なかったことによるもの。
2	2	1	19	3,381,049	一般被保険者の高額療養費について、当初の見込みよりも少なかったことによるもの。
2	2	2	19	1,425,720	退職被保険者の高額療養費について、当初の見込みよりも少なかったことによるもの。
2	6	1	19	2,236,230	出産育児一時金の支給について、当初の見込みよりも少なかったことによるもの。
5	1	3	13	1,807,665	特定健康診査の事業費について、当初の見込みよりも少なかったことによるもの。
10	1	1	29	1,000,000	予備費について、全額不執行によるもの。

※国民健康保険の不用額合計 53,358,697 円

下水道

(単位：円)

款	項	目	節	不 用 額	説 明
1	1	1	19	8,544,476	中讃流域下水道（金倉川処理区）維持管理負担金について、当初の見込みよりも少なかったことによるもの。
4	1	1	29	1,000,000	予備費について、全額不執行によるもの。

※下水道の不用額合計 9,544,476 円

介護保険

(単位:円)

款	項	目	節	不 用 額	説 明
2	1	1	19	28,994,584	サービス利用者の数又はサービス利用の頻度について、当初の見込みよりも少なかったことによるもの。
2	1	2	19	17,373,797	サービス利用者の数又はサービス利用の頻度について、当初の見込みよりも少なかったことによるもの。
2	1	3	19	34,826,508	サービス利用者の数又はサービス利用の頻度について、当初の見込みよりも少なかったことによるもの。
2	1	6	19	2,674,081	サービス利用者の数又はサービス利用の頻度について、当初の見込みよりも少なかったことによるもの。
2	1	7	19	5,363,467	サービス利用者の数又はサービス利用の頻度について、当初の見込みよりも少なかったことによるもの。
2	2	1	19	18,333,286	サービス利用者の数又はサービス利用の頻度について、当初の見込みよりも少なかったことによるもの。
2	2	2	19	2,608,147	サービス利用者の数又はサービス利用の頻度について、当初の見込みよりも少なかったことによるもの。
2	2	4	19	2,950,261	サービス利用者の数又はサービス利用の頻度について、当初の見込みよりも少なかったことによるもの。
2	2	5	19	3,711,420	サービス利用者の数又はサービス利用の頻度について、当初の見込みよりも少なかったことによるもの。
2	4	1	19	2,977,579	サービス利用者の数又はサービス利用の頻度について、当初の見込みよりも少なかったことによるもの。
2	5	1	19	1,152,746	サービス利用者の数又はサービス利用の頻度について、当初の見込みよりも少なかったことによるもの。
2	6	1	19	9,098,855	サービス利用者の数又はサービス利用の頻度について、当初の見込みよりも少なかったことによるもの。
2	6	3	19	1,054,220	サービス利用者の数又はサービス利用の頻度について、当初の見込みよりも少なかったことによるもの。
9	1	1	29	1,000,000	予備費について、全額不執行によるもの。

※介護保険の不用額合計 132,118,951 円

後期高齢者医療

(単位:円)

款	項	目	節	不 用 額	説 明
4	1	1	29	1,000,000	予備費について、全額不執行によるもの。

※後期高齢者医療の不用額合計 1,000,000 円

各会計歳出決算の不用額は、各節において1,000,000円以上のものを掲載した。